

事務事業及び予算の執行実績
(令和6年度分)

都 市 局

目 次

都市局

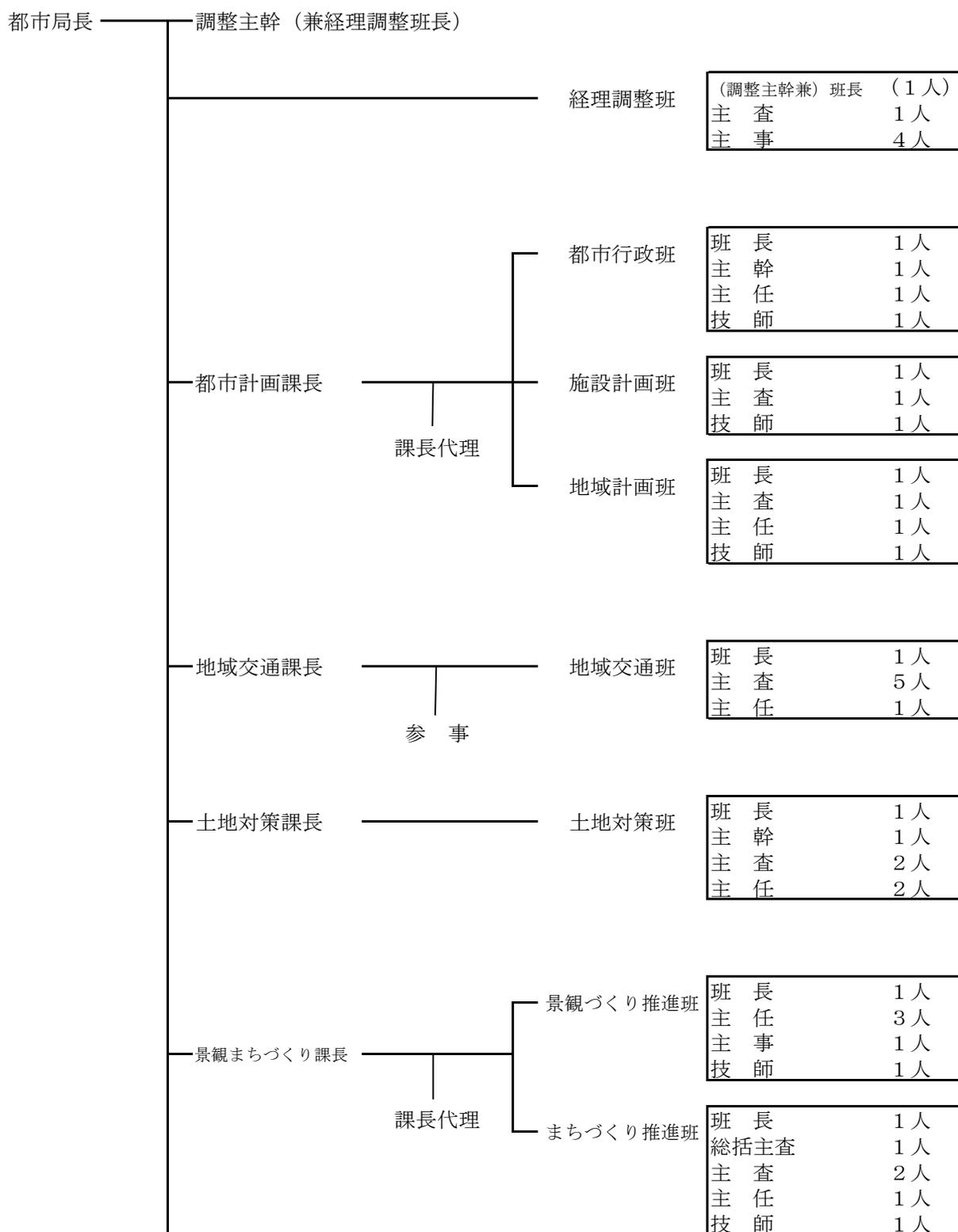
事務事業の概要	4
組織図	4
施策の体系（新ビジョン）、課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）、 評価、課題及び改善	7
都市計画課	7
地域交通課	10
土地対策課	15
景観まちづくり課	21
街路整備課	28
生活排水課	33
公園緑地課	37
事業の根拠法令調	42
職員配置調	47
県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調	48
預金調	48
郵券等受払調	49
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	50
委託料に関する調	51
補助金支出調	65
補助金事業別事業費調	67
負担金支出調	69
交付金支出調	75
建築工事調	77
繰越工事調	79
補助工事調	81
補助工事事業別事業費調	87
公有財産調	89
出資金調	91
債権（貸付金等）の管理状況調	93
借地借家等調	94
行政財産貸付・使用許可調	96
備品・図書調	98
主要備品調	100
土木工事執行状況調	101

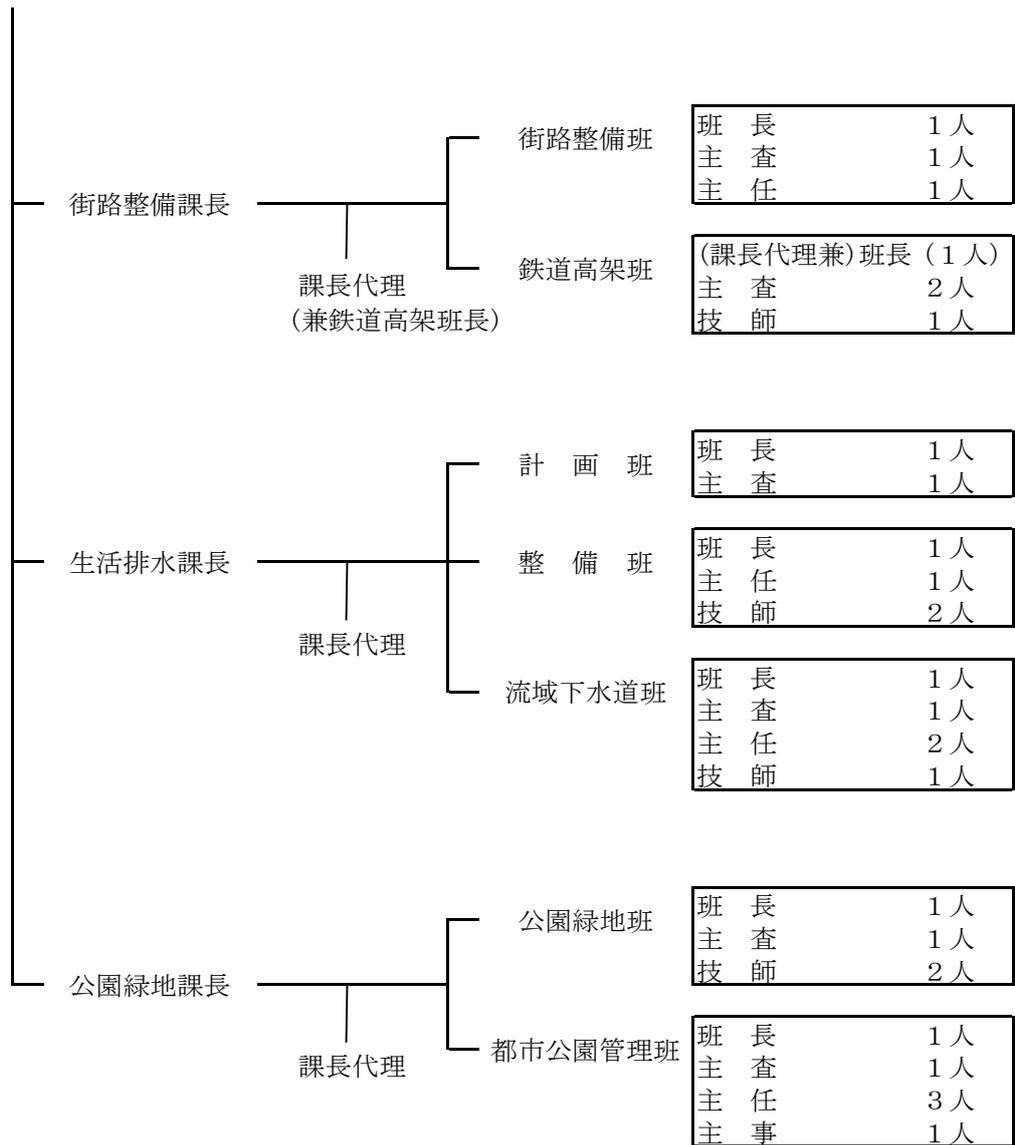
入札状況調	103
屋外広告業の管理状況調	104
都市公園の利用状況	105

事務事業の概要

【 都 市 局 】

< 組 織 図 >





職員数計 83人

※ () は含まない

(その他会計年度任用職員等)

職 名	人 数
会計年度任用職員	3

< 参 考 >

1 静岡県の下水道施設の状況

(令和7年4月1日現在)

事業名	関係市町等	項目	単位	全体計画	事業認可	整備状況 (5年度末)	人口普及率 (5年度末)
流域 下水道	1流域2処理区 (5市3町) 2処理場	処理面積	h a	8,843	5,638	4,638	66.0% (静岡県普及率)
		処理人口	人	331,020	267,030	257,488	
		処理能力	m ³ /日	207,700	174,500	135,000	
公共 下水道	22市7町 55処理区	処理面積	h a	61,815	51,486	43,502	
		処理人口	人	2,252,582	2,148,609	2,115,359	
		処理能力	m ³ /日	1,480,191	1,416,771	1,416,771	
農業集落 排水	11市2町 41地区	計画人口	人	47,080	47,080	25,167	0.7% (静岡県普及率)
		集落数	集落	—	131	—	

2 静岡県の都市公園施設の状況

(1) 県営都市公園の整備状況

(令和7年4月1日現在)

公園名	所在地	開設面積	供用開始年月日	都市計画決定種別
静岡県草薙総合運動場	静岡市駿河区	26.4 h a	昭和38年4月16日	運動公園
遠州灘海浜公園(中田島北地区)	浜松市中央区	20.3 h a	昭和63年10月9日	広域公園
愛鷹広域公園	沼津市	19.4 h a	平成元年7月16日	運動公園
静岡県富士山こどもの国	富士市	94.5 h a	平成11年4月26日	広域公園
小笠山総合運動公園	袋井市・掛川市	269.7 h a	平成13年5月10日	広域公園
吉田公園	吉田町	14.3 h a	平成13年8月1日	総合公園
浜名湖ガーデンパーク	浜松市中央区	34.6 h a	平成17年6月5日	広域公園
計	7箇所	479.2 h a		

(2) 県及び市町の公園整備状況

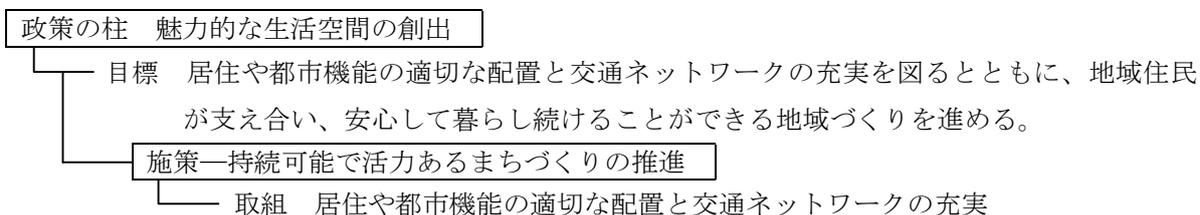
(令和7年4月1日現在)

区分	整備状況(令和4年度実績)		整備水準(令和5年度実績)
	箇所数	整備面積	都市計画区域内の一人当たりの都市公園面積
県	7箇所	479.2 h a	9.31 m ² /人 (10.92 m ² /人)
市町	2,708箇所	2,788.8 h a	
計	2,715箇所	3,268.0 h a	

* () 書きは、全国平均

I 都市計画課

1 施策の体系（新ビジョン）



2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

(1) 「居住や都市機能の適切な配置と交通ネットワークの充実」

ア 都市整備推進費（都市計画）

(ア) 都市計画推進事業

2,693,613 円 県

市町が行う地域地区の見直し、都市施設の整備計画、市街地開発事業計画等に基づく都市計画決定・変更を的確に推進するため、市町からの協議に応じ、指導・助言等を行った。

都市計画道路の変更等、県が定める都市計画等を審議するため、静岡県都市計画審議会を開催した。

また、コンパクト・プラス・ネットワークの実現に向け、市町が作成する立地適正化計画のプロセスや関係施策との連携について、市町と情報を共有し計画作成の促進を図った。

静岡県都市計画審議会の開催状況

(単位：件)

回数	第 190 回 R 6. 10. 8	計
区分		
区域区分		—
臨港地区		—
都市計画道路		—
建築基準法の規定	2	2
計	2	2

イ 都市計画調査費

(ア) 都市計画調査

70,438,500 円 県

〔内 委託料 60,208,500 円〕

9 都市計画区域（11 市町）において、都市基本計画調査を実施し、都市計画法第 6 条の 2 に基づく都市計画区域マスタープランの素案をとりまとめた。

(イ) 総合都市交通体系調査

12,060,000 円 国 1/3 (最大値)

〔内 委託料 12,060,000 円〕

西遠都市圏（浜松市、磐田市、掛川市、袋井市、湖西市、菊川市、森町）において、都市交通マスタープランを策定するため、現況分析や将来交通予測により将来交通ネットワークにおける課題を整理し、それらを踏まえてコンパクトシティなど目指すべき都市構造の検討を行った。

(2) 繰越

計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、令和7年度へ繰越したものである。

事業名	箇所名	予算額(円) A	繰越額(円) B	$\frac{A-B}{A}$ (%)	完成(予定) 年月日
都市計画調査費	浜松市地内外	40,200,000	28,140,000	30.0	R7.9.30

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名	現状値 2020年度 (R2)	実績				目標値 2025年度 (R7)
		2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	
成果指標 集約連携型都市構造の実現に向けた取組件数	312件	340件	371件	391件	412件	410件
活動指標 立地適正化計画作成市町数	14市町	18市町	20市町	23市町	23市町	24市町

ア 「居住や都市機能の適切な配置と交通ネットワークの充実」

(ア) 「立地適正化計画の作成」

県・市町で組織する立地適正化計画広域連絡協議会の場などを活用し、市町の立地適正化計画の作成・見直しを支援しており、集約連携型都市構造（コンパクト・プラス・ネットワーク）の実現が期待できる。

(イ) 「都市基本計画調査の実施」

都市計画基礎調査の結果を解析する都市基本計画調査の実施により、9都市計画区域（11市町）において、都市の現況や課題、将来の見通し等を踏まえた都市計画区域マスタープランの素案をとりまとめることができた。

(2) 課題

ア 「居住や都市機能の適切な配置と交通ネットワークの充実」

(ア) 「立地適正化計画の作成支援」

計画を作成・公表をした多くの市町では、計画の見直し時期を迎えているが、国の検討会においても計画の実効性を高めていく方針が示されており、今後、5年ごとの評価の際に、適切な効果検証・分析及び見直しをすることが必要である。

(イ) 「都市計画基礎調査の実施」

令和12年度に予定する都市計画区域マスタープランの第10回定期見直しに向け、計画的に調査を実施することが必要である。

(3) 改善

ア 「居住や都市機能の適切な配置と交通ネットワークの充実」

(ア) 「立地適正化計画の作成支援」

立地適正化計画の効果検証の進め方や分析のポイント、対応策等を整理した「立地適正化計画見直しの手引き」を令和7年3月に作成した。県・市町で組織する立地適正化計画広域連絡協議会の場などにおいて、この手引き活用して市町の立地適正化計画の作成・見直し等に取り組むよう指導・助言するなどの支援を行っていく。

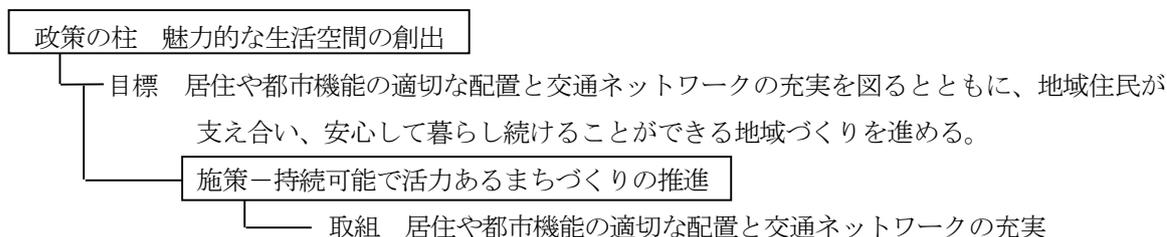
このことにより、実効性のある集約連携型都市構造（コンパクト・プラス・ネットワーク）の実現を推進していく。

(イ) 「都市計画基礎調査の実施」

県内 21 都市計画区域（32 市町）について、計画的に調査を実施していく。

II 地域交通課

1 施策の体系（新ビジョン）



2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

(1) 「居住や都市機能の適切な配置と交通ネットワークの充実」

ア 交通施策の企画、調整、調査

(ア) 総合交通企画推進費

901,833 円 県

各市町に設置された地域公共交通会議において、地域の諸課題についての調査や効果的な施策の検討を行うとともに、国や関係団体等が実施している地域交通に関する協議会や検討会に参画し、公共交通に関する先駆的な取組事例の収集のほか、国及び他県等との情報交換・意見交換を行った。

(イ) 県地域公共交通計画推進業務

5,000,000 円 県

〔 内 負担金 5,000,000 円 〕

地域公共交通を維持、活性化し、持続可能で利便性の高い公共交通サービスを県民に提供するため、令和6年3月に策定した「“ふじのくに” 地域公共交通計画」に基づき、交通手段の確保等の取組を推進した。

イ バス交通の維持・確保及び利便性の向上

(ア) バス運行対策費助成

402,555,000 円 国 1/2（最大値）

〔 内 補助金 402,555,000 円 〕

生活交通として必要な広域的・幹線的なバス路線の運行に伴うバス事業者の欠損額の一部及び運行に供する車両購入に係る減価償却費の一部を、国と協力して助成し、バス交通の維持・確保及び利便性の向上を図った。

(単位：千円)

区 分	交 付 先	補助金額
地域間幹線系統確保維持助成	山梨交通（株）外9社（系統数59）	365,885
車両購入減価償却費助成	秋葉バスサービス（株）外6社（車両数26）	36,670
計		402,555

(イ) 市町自主運行バス事業費助成

385,777,000 円 県

〔 内 補助金 385,777,000 円 〕

主体的にバスを運行する市町に対し、当該バスの運行に伴う欠損額の一部、当該バス運行に係

る車両購入事業及び初度開設事業に対して助成し、地域住民の日常生活に必要な交通手段の維持・確保を図った。

(単位：千円)

区 分	交 付 先	補助金額
バス運行事業	沼津市外 18 市 10 町 (系統数 266)	384, 674
車両購入事業	三島市	1, 103
計		385, 777

(ウ) 静岡県バス路線維持費助成 4, 737, 000 円 県

〔 内 補助金 4, 737, 000 円 〕

過疎地域・準過疎地域においてバス路線を運行するバス事業者の欠損額に対して補助する市町に助成し、当該地域の住民の交通利便性を確保した。

(単位：千円)

交 付 先	事 業 者 名	補助金額
西伊豆町、下田市	(株) 東海バス	4, 737

(エ) 伊豆地域公共交通網形成計画推進事業費 1, 490, 862 円 国1/3 (最大値)

〔 内 負担金 1, 490, 862 円 〕

少子高齢化や人口減少等が進む伊豆地域の公共交通を、効率的に運行するとともに、地域住民等の利便性を確保するため、令和4年度に策定した「伊豆地域公共交通計画」に基づき、交通結節点の改善及び観光利用促進のための取組を実施した。

(単位：千円)

交 付 先	対 象 事 業 費	負担金額
伊豆地域公共交通活性化協議会	4, 718	1, 491

ウ バス・トラック運輸事業に対する効果的な支援

(ア) 運輸事業振興助成交付金 784, 056, 000 円 県

〔 内 交付金 784, 056, 000 円 〕

営業用バス及び営業用トラックの輸送力の確保、輸送サービスの向上及び安全運行の確保等を図るため、交通安全事業、輸送サービス等改善事業、自動車交通公害対策事業などを行う関係団体に助成した。

(単位：千円)

交 付 先	総 事 業 費	交付金額
(一社) 静岡県バス協会	82, 719	39, 910
(一社) 静岡県トラック協会	1, 832, 822	744, 146
計	1, 915, 541	784, 056

エ 鉄道交通の維持・確保及び利便性の向上

(ア) 鉄道交通対策事業費助成 333, 532, 585 円 国 1/3 (最大値)

〔 内 補助金 333, 532, 585 円 〕

地域鉄道の車両運行の安全性向上のため、安全輸送設備の整備や老朽化した施設の改修を行う鉄道事業者に対し、国と協調して助成した。

(単位：千円)

区 分	交 付 先	事 業 内 容	補助金額
鉄道輸送対策事業	伊豆箱根鉄道(株)外4社	レール更新ほか	333,533

(イ) 鉄道施設緊急耐震対策事業費助成 20,840,838 円 国 1/3 (最大値)

〔内 補助金 20,840,838 円〕

南海トラフ巨大地震等の大規模地震に備え、緊急輸送路の機能維持を図るため、乗降客数1日1万人以上の高架駅の柱や基礎等の耐震対策を行う鉄道事業者に対し、国と協調して助成した。

(単位：千円)

交 付 先	事 業 内 容	補助金額
遠州鉄道(株)	第一通り駅耐震対策事業の助成	20,841

(ウ) 鉄道駅ユニバーサルデザイン施設整備事業費助成 5,834,000 円 県

〔内 補助金 5,834,000 円〕

障害者、高齢者等を含む誰もが自らの意思で自由に行動し、あらゆる施設を安全かつ円滑に利用することができるユニバーサルデザインの促進を図るため、鉄道事業者が実施する駅のエレベーター等の整備に要する経費の一部を、国と協調して補助する市町に対し助成した。

(単位：千円)

交 付 先	駅 名	事 業 内 容	補助金額
富士市	富士川駅	エレベーター、バリアフリートイレ等	5,834

(エ) 天竜浜名湖鉄道経営計画支援事業費助成 280,000,000 円 県

〔内 補助金 280,000,000 円〕

天竜浜名湖鉄道(株)が令和6年1月に策定した経営計画(2024~2028)の推進を支援するため、天竜浜名湖鉄道(株)に対し経費を助成した。

また、自然災害等に備えるための財源として、天竜浜名湖鉄道経営助成基金に追加造成を行うため、基金を管理する浜松市に対し助成した。

(単位：千円)

交 付 先	事業内容	補助金額
天竜浜名湖鉄道(株)	天竜浜名湖鉄道(株)の経営支援	220,000
浜松市	天竜浜名湖鉄道経営助成基金への追加助成	60,000
計		280,000

(オ) 鉄道沿線地域交流拡大事業費 5,000,000 円 県

〔内 補助金 5,000,000 円〕

天竜浜名湖鉄道が、将来にわたって地域に愛され、地域とともに歩む鉄道として存続し、公共交通としての使命を果たすことができるよう、沿線住民や企業、沿線自治体が一体となって支えるために、同鉄道の利用促進に取り組む天竜浜名湖線市町会議に対し助成した。

(単位：千円)

交付先	対象事業費	補助金額
天竜浜名湖線市町会議	15,000	5,000

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名	基準値 2020年度 (R 2)	実績					目標値 (2025年度) (R 7)
		2021年度 (R 3)	2022年度 (R 4)	2023年度 (R 5)	2024年度 (R 6)		
成果 指標	集約連携型都市構造の実現 に向けた取組件数	312件	340件	371件	391件	412件	410件
活動 指標	乗客2,000人/日以上以上の駅の ユニバーサルデザイン化の割合	86.2%	86.2%	86.2%	87.7%	89.5%	100.0%

ア 「居住や都市機能の適切な配置と交通ネットワークの充実」

(ア) 「交通施策の企画、調整、調査」

地域住民の日常生活等に不可欠な交通手段を維持・確保するため、令和6年3月に策定した「“ふじのくに” 地域公共交通計画」に基づき、地域公共交通を維持、活性化し、持続可能で利便性の高い公共交通サービスを県民に提供するための施策を推進することができた。

また、市町が開催する地域公共交通会議などの場において、バス交通に関する報告・協議を行うとともに、「全国鉄道整備促進協議会」などにおいて地域と事業者が連携した先駆的な取組など公共交通活性化の手法等について情報収集することができた。

(イ) 「バス交通の維持・確保及び利便性の向上」

広域的、幹線的路線のうち単独で維持することが困難な路線を運行するバス事業者等に対して助成を行い、高齢者や学生等の移動手段として不可欠なバス路線の維持・確保が図られた。

また、県民のバス利用促進のため、バス事業者や教育委員会等と連携し、小学生バス無料デーを、全県規模の取組としては全国で初めて実施した。

(ウ) 「バス・トラック運輸事業に対する効果的な支援」

運輸事業の振興の助成に関する法律の規定に基づき、県が県バス協会及び県トラック協会に交付した交付金により、運転手不足（2024問題）への対応や輸送の安全確保対策を支援し、国民生活の利便性の向上や地球温暖化対策の推進に寄与した。

(エ) 「鉄道交通の維持・確保及び利便性の向上」

地域鉄道の安全運行の確保のため、鉄道事業者が実施する計画的な鉄道施設の整備等について助成を行うとともに、鉄道駅利用者の誰もが安全に安心して利用できるよう、駅施設の耐震補強整備やエレベータ等設置に対し助成を行うことで、安全な運行と利便性の向上が図られた。

また、天竜浜名湖鉄道（株）については、「経営計画（2024～2028）」に基づく支援必要額を助成し、鉄道施設の安全性の確保及び経営の安定化を図るとともに、同社及び沿線市町と連携し、アフターコロナに対応した誘客施策を実施することにより、利用者数の維持に努めた。

(2) 課題

ア 「居住や都市機能の適切な配置と交通ネットワークの充実」

(ア) 「交通施策の企画、調整、調査」

地域住民の日常生活等に不可欠な交通手段を維持確保するため、引き続き本県の公共交通が抱える諸課題を効果的に解決するための施策を調査、検討する必要がある。

(イ) 「バス交通の維持・確保及び利便性の向上」

少子高齢化及び利用者の減少、さらに物価高騰の影響等により不採算となっているバス路線が増えている。

また、観光地や交通結節点等における利用者の利便性を向上していく必要がある。

(ウ) 「バス・トラック運輸事業に対する効果的な支援」

公共輸送を確保するため、物価高騰による影響を低減していく必要がある。

(エ) 「鉄道交通の維持・確保及び利便性の向上」

地域鉄道は、物価高騰の影響等を大きく受けており、安全の確保や県民生活に影響がないか注視していく必要がある。

(3) 改善

ア 「居住や都市機能の適切な配置と交通ネットワークの充実」

(ア) 「交通施策の企画、調整、調査」

「“ふじのくに” 地域公共交通計画」に基づき、地域交通が抱える諸課題の解決に向けて必要な施策の推進や効果の検証を行う。また、課題解決の有効な対策の一つである公共ライドシェアについて、市町等を伴走支援し導入を促進していく。さらに、新たな輸送サービスの導入に向けた国や他県の動向について情報収集していく。

(イ) 「バス交通の維持・確保及び利便性の向上」

引き続き、支援が必要な路線に対し助成を行い、バス路線の維持・確保を図るとともに、バス事業者等に対し効果的な運行体制を整備するよう働き掛けていく。また、ノンステップバスの導入についても、引き続きバス事業者を支援していく。

また、伊豆地域の公共交通を維持・確保していくため、地域住民や訪日外国人等の利用を促進するための取組を行う。

さらに、小学生を対象とした無料デーを引き続き実施してバスの利用機会を創出し、バス利用を促進する。

(ウ) 「バス・トラック運輸事業に対する効果的な支援」

県は、協会が行う輸送安全確保、輸送サービス改善、環境の保全等の各種事業がバス・トラック業界に対する効果的な支援となるよう、協会と連携して実施事業に取り組む。

(エ) 「鉄道交通の維持・確保及び利便性の向上」

地域鉄道の安全運行の確保のための支援を行うことで、引き続き鉄道事業者を支援していく。

また、天竜浜名湖鉄道（株）が行う安全安心な運行を実現するための取組を、引き続き、経営計画2024～2028に基づき支援するとともに、同社及び沿線市町と連携して利用促進に取り組む。

III 土地対策課

1 施策の体系（新ビジョン）

政策の柱 防災・減災対策の強化

└─ 目標 熱海市の土石流の発生を教訓に、今後同様の災害が発生しない対策を進める。

└─ 施策－風水害・土砂災害対策

└─ 取組 土砂埋立て等の適正化の推進

政策の柱 魅力的な生活空間の創出

└─ 目標 居住や都市機能の適切な配置と交通ネットワークの充実を図るとともに、地域住民が支え合い、安心して暮らし続けることができる地域づくりを進める。

└─ 施策－持続可能で活力あるまちづくりの推進

└─ 取組 居住や都市機能の適切な配置と交通ネットワークの充実

2 課別の事務又は事業の目的・計画及び実績(成果)

(1) 「土砂埋立て等の適正化の推進」

ア 土採取等規制条例に基づく届出

土の採取等に伴う土砂の流出等による災害を防止し、跡地の緑化等の整備を図るため、条例に基づく土の採取計画の届出に際して、必要な指導を行い、令和6年度（新規）は14件（県庁0件、土木事務所14件）の届出があった。

なお、令和4年度に盛土等の規制に関する条例が施行されたことに伴い、土採取等規制条例は、切土及び土地の掘削行為を規制対象としている。

また、事務処理特例条例により市町に権限移譲していた土採取等規制条例に基づく事務は、令和4年7月1日付けで市町から県に返還され、県が統一的な運用を図っている。

(2) 「居住や都市機能の適切な配置と交通ネットワークの充実」

ア 都市整備推進費(土地対策)(土地利用事業指導)

(ア) 土地利用事業

災害の防止と良好な自然環境及び生活環境の確保を目的に、各法令の許認可の申請前に、その所管課とともに、大規模な土地利用事業の適正な施行を指導した。

<土地利用事業の実施計画の承認状況>

(単位：件、ha)

年度	別 荘		住 宅		工 場		ゴルフ場		リゾート 関連施設等		そ の 他		計	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	19.7	1	19.7
5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	19.8	1	19.8
6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	7.8	1	7.8

(イ) 土地利用対策委員会等の開催状況

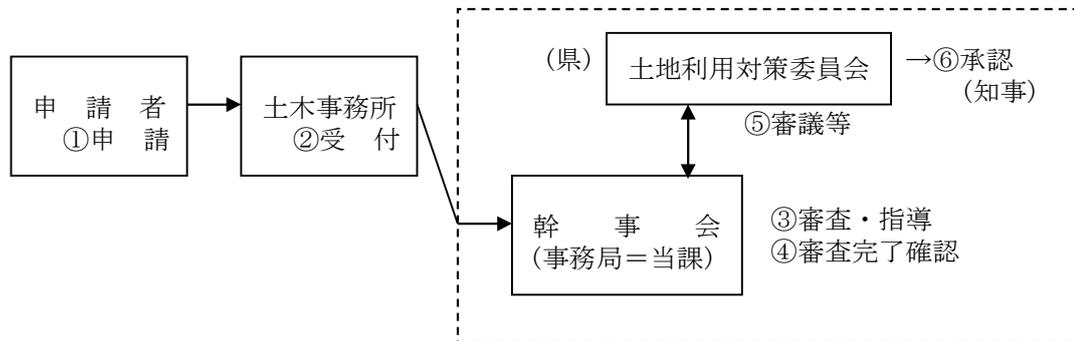
a 土地利用対策委員会

実績なし

b 同幹事会

県土地利用基本計画の策定(変更)で1回、土地利用事業の審査で2回、計3回開催した。

(ウ) 審査事務の流れ



(エ) 土地利用事業の管理

承認した土地利用事業について、災害の未然防止を図るため、必要に応じて現地調査を行い、工事の進捗状況等を確認した。

<承認後の現地調査の実施状況(6年度)>

(単位：件)

区 分	別 荘	住 宅	工 場	ゴルフ場	リゾート 関連施設等	その他	計
防 災 工 事 完 了	—	—	—	—	—	—	—
中 間 (防 災 ・ 工 事)	—	—	—	—	—	—	—
工 事 完 了	—	—	—	—	—	—	—
防 災 施 設 等 点 検	—	—	1	—	—	1	2
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	1	—	—	1	2

イ マリーナ建設事業の審査等

静岡県マリーナ建設事業に関する指導要綱に基づき、良好な環境の確保及び水面利用の調整を図る。

・新規承認件数 0件

ウ 都市整備推進費(土地対策)(開発行為等指導)

925,674円 県

(ア) 開発行為

計画的な市街地の整備と都市周辺部における無秩序な市街化を防止するため、市街化区域、市街化調整区域、非線引きの都市計画区域及び都市計画区域外における開発行為等の指導・審査を行った。

<規模別・目的別開発許可状況(土木事務所を含む。)>

目的 規模	住 宅		そ の 他 建 築 物	第 一 種 特定工作物	第 二 種 特定工作物	計
	自 己 用	非自己用				
0.3ha未満	—	—	—	—	—	—
0.3～1ha	—	—	4件 2.51ha	—	—	4件 2.51ha
1～5ha	—	—	3件 4.36ha	—	—	3件 4.36ha
5～10ha	—	—	—	—	—	—
10～20ha	—	—	—	—	—	—
20ha以上	—	—	—	—	—	—
計	—	—	7件 6.87ha	—	—	7件 6.87ha

(イ) 静岡県開発審査会の開催

市街化調整区域における開発行為の許可等に係る審議のため6回開催し、17件(開発行為案件16件、建築案件1件)の議案について議決した。

エ 優良宅地・優良住宅の認定

一定の技術基準を満足した優良な宅地等の供給の促進と有効な宅地利用を確保することを目的として、優良な宅地や住宅の供給に資する土地の譲渡について税制上の優遇措置を講じる。

・新規認定件数 0件

オ 土地取引指導費

5,141,312円 県

(内 委託料 420,000円
交付金 1,056,000円)

(ア) 土地取引の届出等

国土利用計画法に基づき、一定面積以上の土地取引について、利用目的の審査を行い、適正な土地利用の確保に努めた。

なお、届出が必要な一定面積以上の土地取引は、市街化区域が2,000㎡以上、その他の都市計画区域が5,000㎡以上、都市計画区域外が10,000㎡以上の売買等による土地取引である。

<届出の受理件数及び処理件数>

(単位：件)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
受 理	319	224	247	240	315
処 理	241	307	244	244	316

(注) 静岡市、浜松市、沼津市、三島市、富士宮市、島田市、富士市、磐田市、焼津市、掛川市及び藤枝市分を除く。

(イ) 地価動向研究等業務

国土利用計画法に基づく土地取引の届出について、適正な利用目的審査及び価格分析を行うため、市町の職員を対象とした研修会を開催した。

- a 相当価額検討会… 届出事務について県から権限を移譲した事務処理市を対象に、届出に係る相当価額の検討を行った。
- b 地価動向研究会… 政令市を除く全市町を対象に、当年度地価調査結果を基に各市町の地価動向について説明を行った。

※令和6年度資料まで掲載していた土地取引規制基礎調査について、令和5年度で県としての調査は終了したため削除した。

(ウ) 遊休土地利用促進

国土利用計画法に基づく届出のあった土地について、利用状況の実態調査を行い、一定の要件に該当する未利用地で、特に利用を促進する必要性の高いと認められるものを遊休土地に認定し、所有者の自発的な土地利用を促す制度である。

なお、平成14年度から、遊休土地に関する事務は、2以上の市町の区域にまたがる土地に係るものを除き、各市町に対して移譲した。

<遊休土地等実態調査件数>

(単位：件)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
調 査 件 数	237	184	208	217	270
認 定 件 数	0	0	0	0	0

(エ) 市町に対する土地利用規制等対策費交付金

国土利用計画法に基づく事務の円滑な運営及び適正な実施を図るため、土地取引の届出等に係る事業を行う市町に対して交付金を交付した。

カ 不動産鑑定業者の登録

不動産の鑑定評価に関する法律の規定に基づき、不動産鑑定業を営もうとする者からの申請により登録を行った。

<不動産鑑定業者の登録者数>

新規登録	登録換え	廃業	6年度末現在登録業者数
1件	0件	1件	72業者

キ 地価調査費

45,887,016円 県

〔内 委託料 45,359,600円〕

(ア) 地価調査

国土利用計画法に基づく土地取引の届出等の価格審査の規準、一般の土地取引価格の指標等として活用を図り、適正な地価の形成に寄与するため、全市町を対象に610地点の基準地を設定して、令和6年7月1日現在の標準価格を判定・公表した。

<令和6年用途別平均価格及び用途別平均変動率> (単位：円/m², %)

区 分	住宅地	商業地	工業地	全用途	林地
平均価格	64,300	142,600	46,400	83,500	418
平均変動率	△0.3	0.3	0.6	△0.1	△1.0
基準地点数	410	149	26	585	25

(イ) 地価調査会の開催

基準地価格の判定等地価調査事業全般について意見を求めるため、地価調査会を1回開催した。

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

ア 「土砂埋立て等の適正化の推進」

(ア) 「土採取等規制条例に基づく届出」

土の採取等行為を行う事業者に対し、基準に合致した計画にすることについて制度等の周知に努め、適正な指導を行った。

イ 「居住や都市機能の適切な配置と交通ネットワークの充実」

(ア) 「土地利用事業」、「マリーナ建設事業の審査等」

宅地等の開発により生じる環境悪化や災害発生の未然防止を図るため、事業者に対し基準に合致した計画にすることについて制度等の周知に努め、適正な指導を行った。

(イ) 「開発行為」、「優良宅地・優良住宅の認定」

都市計画法に基づく開発許可基準に合致した計画にすることについて、事業者に対し適正な指導を行った。また、市町に対し、都市計画法に基づく開発許可事務の相談・研修等を行うことにより、事務の円滑な執行を支援した。

(ウ) 「土地取引の届出等」、「不動産鑑定業者の登録」

国土利用計画法に基づく届出及び不動産の鑑定評価に関する法律に基づく登録申請を

適正に処理した。

(エ) 「地価調査」

法令等に基づき地価調査を適正に行い、標準価格を新聞、ホームページ等を通じて周知するとともに、静岡県GISに掲載する地価調査結果データ等の表示機能を追加した。

(2) 課題

ア 「土砂埋立て等の適正化の推進」

(ア) 「土採取等規制条例に基づく届出」

令和3年7月に発生した熱海市伊豆山地区の土石流災害を踏まえ、二度と同じような災害を発生させないため、行為者に対し厳格に指導を行う必要があることから、盛土等の規制に関する条例とともに、土採取等規制条例に基づく事務について、引き続き県が統一的に運用することが不可欠である。

イ 「居住や都市機能の適切な配置と交通ネットワークの充実」

(ア) 「地価調査」

地価調査結果は、信頼性の高い公的な指標として、広く県民に利用されているため、今後も、調査地点数を維持していく必要がある。

(3) 改善

ア 「土砂埋立て等の適正化の推進」

(ア) 「土採取等規制条例に基づく届出」

土採取等規制条例に基づく事務について、事務処理権限の返還に伴い市町から引き継いだ届出案件を含め引き続き県が統一的に処理を行い、土採取等に起因する災害を発生させないために、個別事案ごと適時適確な指導等を行っていく。

イ 「居住や都市機能の適切な配置と交通ネットワークの充実」

(ア) 「土地利用事業」、「マリーナ建設事業の審査等」「開発行為」、「優良宅地・優良住宅の認定」

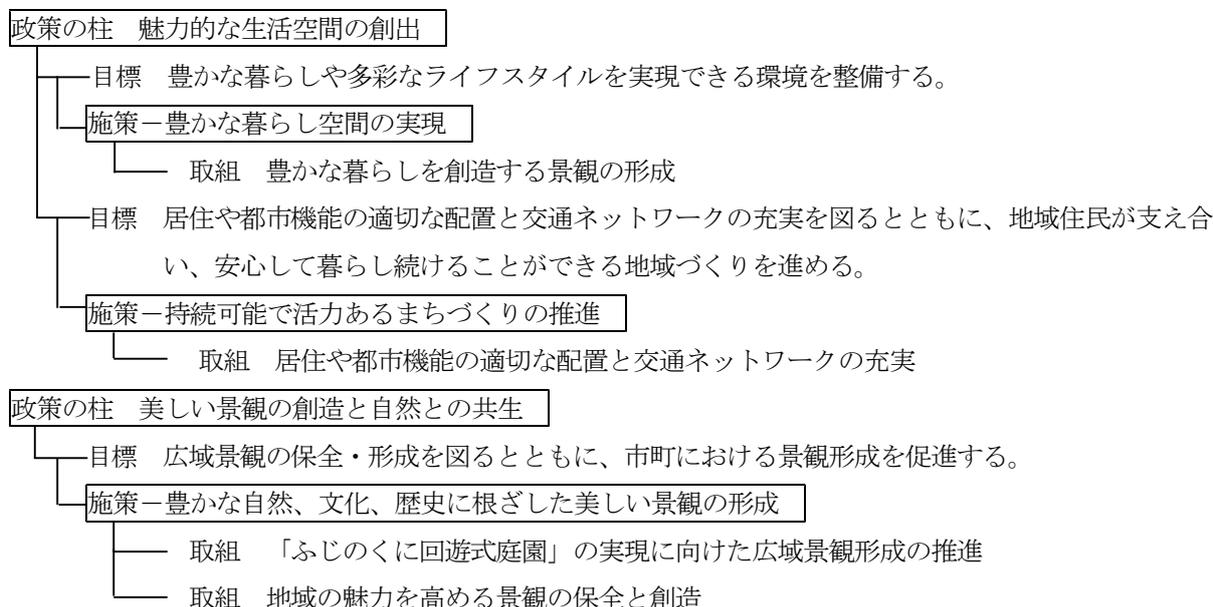
秩序ある土地利用を図るため、事業者に対し、法令等を厳格に適用して指導等を行う。また、市町に対しては、ふじのくに権限移譲推進計画に基づき県内22市町に開発行為の許可等権限を移譲しているが、担当職員向け研修や担当者会議の開催、都市計画法違反事案への助言を含む的確な相談対応等を行うことにより、引き続き支援の充実を図る。

(イ) 「土地取引の届出等」、「不動産鑑定業者の登録」、「地価調査」

地価調査の結果が幅広く活用されるよう、より多くの機会を捉えて地価に関する情報を県民に提供していく。引き続き、土地取引の動向の的確な把握に努めていく。

IV 景観まちづくり課

1 施策の体系（新ビジョン）



2 課別の事務又は事業の目的・計画及び実績（成果）

(1) 「居住や都市機能の適切な配置と交通ネットワークの充実」

ア 土地区画整理事業

(ア) 社会資本整備総合交付金事業費（区画） 273,881,000 円 国 5/10
〔内 補助金 269,472,000 円〕

国の社会資本整備総合交付金制度を活用し、土地区画整理区域内の街路整備を実施している組合に対し助成し、着実な事業の推進を図った。

地区名	事業費（千円）	備考（千円）
磐田市鎌田第一外3地区	(99,538)	組合等交付金
	[50,560]	[50,560]
	273,881	269,472

上段()書きは令和5年度からの繰越で内数、中段[]書きは令和7年度への繰越で外数

(イ) 東部拠点第二地区区画整理事業費助成 126,196,500 円 県
〔内 補助金 126,196,500 円〕

静岡県東部地方拠点都市地域の沼津駅周辺地区において、県施行の鉄道高架事業の事業用地を民地との換地により確保する土地区画整理事業を施行する沼津市に対して、その費用の一部を助成し、着実な事業の推進を図った。

地区名	事業費（千円）	補助率	補助額（千円）
静岡東部拠点第二	[234,036]	国庫補助金の地方費負担の50%以内	[58,509]
	504,786		126,196

上段[]書きは令和7年度への繰越で外数

(ウ) 土地区画整理事業認可等の概要

市町及び土地区画整理組合の施行する土地区画整理事業に対し、土地区画整理法に基づき、次のとおり認可し、適正な運営指導を行った。

区 分	認 可(件)	変更認可(件)	備 考
個人施行土地区画整理事業の施行	0	0	法4条
個人施行土地区画整理事業の規約及び事業計画の変更	0	1	法10条
個人施行土地区画整理事業の終了	0	0	法13条
土地区画整理組合の設立	0	0	法14条
土地区画整理組合の定款及び事業計画の変更	0	6	法39条
土地区画整理組合の解散	1	0	法45条
公共団体の設計の概要	0	2	(認可)法52条 (変更)法55条
土地区画整理組合の決算報告書の承認	0	0	法49条
換 地 計 画	1	0	法86条
合 計	2	9	

イ 市街地再開発事業

(ア) 市街地再開発事業費助成、社会資本整備総合交付金事業費(再開発)

463,378,000円 県

[内 補助金 463,378,000円]

既成市街地の老朽建築物を除却し、建築敷地、建築物及び公共施設を一体的、総合的に整備することにより、土地の合理的で健全な高度利用と都市機能の更新を図るものである。

三島市、沼津市、富士市及び藤枝市が実施した市街地再開発事業に対して助成した。

事 業	地 区 名	補助額(千円)
市街地再開発事業 社会資本整備総合交付 金事業費(再開発)	三島駅南口東街区A地区 外3地区	(174,159) [932,105] 463,378

上段()書きは令和5年度からの繰越で内数、中段[]書きは令和7年度への繰越で外数

(イ) 事業認可等の概要

市街地再開発組合等の施行する市街地再開発事業に対し、都市再開発法に基づき、次のとおり認可し、適正な組合の運営指導を行った。

区 分	認 可(件)	備 考
市街地再開発組合の設立、事業計画の認可	0	法11条
市街地再開発組合の定款、事業計画の変更	2	法38条
再開発組合の解散認可	0	法45条
権利変換計画	1	法72条
合 計	3	

(2) 「「ふじのくに回遊式庭園」の実現に向けた広域景観形成の推進（豊かな自然、文化、歴史に根ざした美しい景観の形成）」

ア 景観まちづくり推進事業 913,085 円 県

(ア) 広域景観協議会

富士山周辺、伊豆半島、大井川流域・牧之原大茶園及び浜名湖の4つの広域景観協議会においてワーキンググループを開催し、各行動計画に基づく取組の進捗管理を行った。

(イ) 公共事業における良好な景観の形成

県職員、民間企業を含む関係者を対象とした「ふじのくに色彩・デザイン指針」の普及啓発、運用の徹底とともに、市町への普及啓発を図った。

また、景観や色彩の専門家で構成する静岡県景観懇話会の「公共空間高質化専門部会」を開催し、県が実施する公共事業における色彩・デザイン向上について助言を受け、高質な公共空間の形成を促進した。

イ 広域景観形成推進事業 12,686,972 円 県

〔内 工事費 4,000,000 円〕

(ア) 違反野立て看板対策

伊豆半島の幹線道路沿いの違反野立て看板について、広域景観協議会を通じて県と市が一丸となって是正指導に取り組んだ結果、令和6年度末までに9割超の是正が完了した。

このほか、富士山周辺、大井川流域・牧之原大茶園及び浜名湖においても、広域景観協議会を通じて、違反広告物の指導方法等について関係市町と情報共有を図った。

地 区	指導開始時の違反件数	是正件数	是正率
伊豆半島の幹線道路沿い（13市町）	2,232件	2,102件	94.2%

(イ) 修景伐採

各広域景観の行動計画の重点地区等で、支障木により眺望を阻害されている視点場など惜しい景観の箇所を各土木事務所から募集し、修景伐採及び視点場整備を実施し、景観の改善を図った。

項 目	実施内容	執行額
工事請負費	修景伐採 国道135号（下田市白浜地内）	2,000,000 円
	修景伐採 （主）富士川身延線（富士市岩淵地内）	2,000,000 円
合 計		4,000,000 円

ウ 屋外広告物対策事業 2,531,648 円 県

〔内 委託料 275,000 円
補助金 1,140,000 円〕

静岡県屋外広告物条例に基づき、屋外広告物の許可申請指導、違反広告物の是正指導及び簡易除却を実施するとともに、屋外広告業の登録、業者等が必要な知識を習得するための講習会を開催した。

また、公益社団法人静岡県屋外広告協会に補助を行い、法令等の相談事業や普及啓発事業を実施した。

<屋外広告物の許可申請及び指導状況>

区分 年度	許可状況		指導 個数 (a)= (b)+(c)	指導状況 (個)						
	件数	手数料(円)		許可 申請	改修	移転	自主 除却	処理済 計 (b)	是 正 指導中 (c)	指導是正率 (%) (b/a)
R 2	943	7,179,050	203	114	5	0	30	149	54	73.4
R 3	990	7,441,623	252	94	9	0	47	150	102	59.5
R 4	1,047	7,626,850	203	97	6	0	24	127	76	62.6
R 5	961	7,949,540	97	32	1	0	11	44	53	45.4
R 6	982	7,784,480	351	285	0	0	1	286	65	81.5

<屋外広告物法の規定に基づく違反広告物簡易除却の状況>

区分 年度	簡易除却個数			
	はり紙	はり札、立て看板	広告旗	計
R 2	36	5	1	42
R 3	79	2	1	82
R 4	6	0	1	7
R 5	77	1	2	80
R 6	2	1	0	3

<屋外広告業の登録等取扱及び講習会修了者の状況>

区分 年度	屋外広告業の登録件数		講習会修了者数	
	登録件数 (廃止件数)	累計	修了者数	累計
R 2	60 (55)	1,287	47	4,801
R 3	69 (72)	1,284	63	4,864
R 4	69 (49)	1,304	79	4,943
R 5	58 (40)	1,322	42	4,985
R 6	63 (45)	1,340	43	5,028

(3) 「地域の魅力を高める景観の保全と創造（豊かな自然、文化、歴史に根ざした美しい景観の形成）」

ア 景観まちづくり推進事業（再掲）

913,085 円 県

(ア) 景観法活用への対応

県内35市町の全てが景観行政団体へ移行後も、市町の景観計画策定に向けて支援を行い、令和6年度末で昨年度末から1町増え、29市町で景観計画が施行されている。

(イ) 静岡県景観賞

魅力ある景観形成に対する県民の関心、意識の喚起・高揚を図るため、地域の個性を生かした良好な景観やそれを支える活動を表彰する「静岡県景観賞」を実施した。

イ 景観づくりマネジメント事業費

846,260 円 県

景観形成推進アドバイザーの派遣等を行い、市町景観行政の支援を図った。また、景観形成を担う人材の育成を推進するため、県教育委員会と連携し、令和6年度は西伊豆町と川根本町の小学校2校において、景観まちづくり学習を実施した。

(4) 繰越

建物移転補償処理の困難及び国補正予算、社会的な建設資材の価格高騰の影響を受け資金計画等の見直しを実施したことにより、令和7年度へ繰越したものである。

事業名	箇所名	予算額(千円) A	繰越額(千円) B	$\frac{A-B}{A}$ (%)	完成(予定) 年月日
社会資本整備総合交付金事業費(区画)	磐田市鎌田第一外3地区	224,903	50,560	77.5	R7.9.30
市街地再開発事業費助成 社会資本整備総合交付金事業費(再開発)	三島駅南口東街区A地区 外3地区	1,222,456	932,105	23.8	R8.3.31
東部拠点第二地区区画整理事業費助成	静岡東部拠点第二地区	188,700	58,509	69.0	R8.1.31
計		1,636,059	1,041,174	36.4	

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名	現状値 2020年度	実績				目標 2025年度	
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		
成果指標	集約連携型都市構造の実現に向けた取組件数	312件	340件	371件	391件	397件	410件
	景観計画に重点地区を指定した市町数	15市町	15市町	15市町	15市町	16市町	19市町
活動指標	景観計画を策定した市町数	25市町	27市町	27市町	28市町	29市町	30市町

ア 「居住や都市機能の適切な配置と交通ネットワークの充実」

(ア) 土地区画整理事業等によるまちづくりの推進

令和6年度は26地区において適切に事業の進捗を図り、都市基盤が未整備な市街地において、道路、公園などの公共施設の整備改善と街区及び宅地の整形化による宅地の利用増進を着実に進めた。

(イ) 市街地再開発事業等によるまちづくりの推進

令和6年度は6地区において適切に事業の進捗を図り、都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を着実に進めた。

イ 「「ふじのくに回遊式庭園」の実現に向けた広域景観形成の推進（豊かな自然、文化、歴史に根ざした美しい景観の形成）」

(ア) 広域景観の取組推進

各地域で広域景観協議会ワーキンググループを開催し、県・市町・協議会関係団体で連携し、各広域景観の重点地区で修景事業を実施する等、広域景観形成の取組を着実に進めている。行動計画を策定している4つの広域景観区域においては、計画に基づく取組状況を共有して進捗を管理し、更なる取組強化に努めている。令和5年度末をもって大井川流域・牧之原大茶園景観形成行動計画策定から5年が経過し、計画期間の半分を終了したことから、令和6年度に計画の進捗について中間評価を実施するとともに、後半5年間の行動計画の見直しを行った。

(イ) 屋外広告物の取組推進

違反野立て看板に対して、各広域景観協議会ワーキンググループを開催して県と市町の連携体制を強化し、是正完了に向けて取り組むとともに、広く県民の理解促進を図るため、ガイドブックを作成し広報活動にも力を入れている。

ウ 「地域の魅力を高める景観の保全と創造（豊かな自然、文化、歴史に根ざした美しい景観の形成）」

活動指標「景観計画を策定した市町数」は市町への働き掛けや取組支援を継続しており、令和7年度中に1市が景観計画を施行予定である。また、成果指標「景観計画に重点地区を指定した市町数」は、令和6年度末時点で16市町であるが、令和7年度中に17市町になる予定である。

(2) 課題

ア 「居住や都市機能の適切な配置と交通ネットワークの充実」

(ア) 土地区画整理事業等によるまちづくりの推進

社会経済状況の低迷による保留地販売の不振などにより事業完了が遅れる傾向にある。また、JR跨線橋を含む地区については人件費の上昇、鋼材価格等の高騰により、(資金計画の見直し等)事業進捗が遅れる傾向にある。

(イ) 市街地再開発事業等によるまちづくりの推進

社会経済状況の変化による人件費の上昇、資材価格の高騰により、市街地再開発事業の事業計画などへの影響(資金計画の見直し等)により事業進捗が遅れる傾向にある。

イ 「「ふじのくに回遊式庭園」の実現に向けた広域景観形成の推進（豊かな自然、文化、歴史に根ざした美しい景観の形成）」

(ア) 広域景観の取組推進

各地域における広域景観形成の取組熟度に差がある。

(イ) 屋外広告物の取組推進

違反野立て看板対策において是正に至っていない広告物には、所有者不明などの理由で指導が困難なものが残っている。また、新たな違反広告物の設置も後を絶たず、是正指導の負担が増している。

ウ 「地域の魅力を高める景観の保全と創造（豊かな自然、文化、歴史に根ざした美しい景観の形

成)」

各市町景観計画の重点地区指定時の新たな規制に伴う住民との合意形成が困難であるなど課題が多く、重点地区の指定が進んでいない。

(3) 改善

ア 「居住や都市機能の適切な配置と交通ネットワークの充実」

(ア) 土地区画整理事業等によるまちづくりの推進

引き続き、市町や組合が行う土地区画整理事業の円滑な事業の進捗と早期完了に向け、国庫補助金の確保、技術的助言として JR 協議への助言等の支援に努めていく。特に、組合施行の土地区画整理事業については、経営の健全化に向け、組合自らが経営実態を把握し、計画の見直しによる総事業費の縮減や保留地処分に向けた取組を促すとともに、社会資本整備総合交付金などの助成制度の効果的な活用により、事業が早期完了できるよう関係市町と連携して支援していく。

(イ) 市街地再開発事業等によるまちづくりの推進

引き続き、市街地再開発事業の各事業の健全化を推進するために、権利者の合意形成状況に即した施行区域の設定や、適切な事業規模(事業計画の見直し) とすること等、経済動向を踏まえた実現性のある事業となるよう市町や組合に対する支援業務を着実にやっていく。

イ 「「ふじのくに回遊式庭園」の実現に向けた広域景観形成の推進（豊かな自然、文化、歴史に根ざした美しい景観の形成）」

(ア) 広域景観の取組推進

令和6年度は「富士山の日」を含む期間中に、富士山静岡空港やグランシップで富士山地域景観協議会で作成したPRポスターを掲示し、広域景観の形成の重要性を広報した。

各地域の取組熟度に応じた対応課題を共有したうえで、引き続き取組を推進していく。

(イ) 屋外広告物の取組推進

令和6年度は、商工会議所、県医師会、県病院協会など広告主となる各種業界団体に対し、適切な広告物設置を依頼し制度の周知を行った。

是正完了に向けて、違反広告物に関する情報収集など地元市町と協力して状況の把握に努め、引き続き粘り強く取り組んでいく。

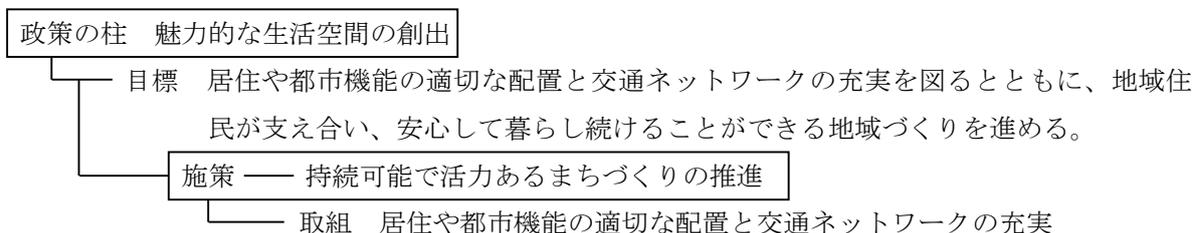
ウ 「地域の魅力を高める景観の保全と創造（豊かな自然、文化、歴史に根ざした美しい景観の形成）」

令和6年度は、景観計画の重点地区未指定の市町のうち「観光地エリア景観計画」策定済の3市5町に対し、国の「景観改善推進事業費」や県内市町の重点地区指定事例を紹介するトップセールスを実施し、重点地区指定に向けた取組の推進を依頼した。

住民の理解を得て地域全体で機運醸成を図るためには、市町職員の景観施策に関する知識の深化、地元との協力体制及び有識者の活用が不可欠であり、景観形成推進アドバイザーの派遣等の支援を継続し、引き続き県内市町の景観行政の強化を図っていく。

V 街路整備課

1 施策の体系（新ビジョン）



2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（1）「居住や都市機能の適切な配置と交通ネットワークの充実」

ア「市街地の骨格を成す幹線街路の整備」

（ア）都市計画街路事業費、社会資本整備総合交付金事業費（街路）

1,572,168,891円 国5.5/10（最大値）

内	委託料	261,556,776円
	工事費	1,206,566,133円

国の補助金、社会資本整備総合交付金制度及び防災・安全交付金制度を活用して、都市計画道路の整備を実施し、市街地における渋滞解消や自転車・歩行者の安全性向上を図った。

（単位：千円）

区分	箇所名	事業費
街路整備	焼津広幡線外 12箇所	(873,000) [944,070] 1,572,169

上段()書きは令和5年度からの繰越で内数、中段[]書きは令和7年度への繰越で外数

（イ）県単独街路整備事業費

1,289,030,000円 県

内	委託料	315,699,404円
	工事費	837,006,284円

交通上の隘路となっている街路の小規模な改良工事を実施し、都市交通の円滑化を図るとともに、良好な市街地の形成に寄与した。

(単位：千円)

区 分	箇 所 名	事 業 費	備 考
街 路 整 備	志太東幹線外22箇所	(663,410) [610,280] 1,265,484	
事業地内管理	—	(0) [0] 23,546	事業地内維持管理費
計		(663,410) [610,280] 1,289,030	

上段()書きは令和5年度からの繰越で内数、中段[]書きは令和7年度への繰越で外数

イ「まちづくりの核を成す街路事業の促進」、「法的事務の執行」

(ア) 都市計画街路事業費助成 113,532,000円 県

〔内 補助金 113,532,000円〕

市町が行う街路整備事業・街路事業調査に対して助成した。(単位：千円)

区 分	箇 所 名	事 業 費	補助率	補 助 額
街 路 整 備	大手町片浜線外16箇所	(145,860) [255,332] 454,128	1/4	(36,465) [63,833] 113,532

上段()書きは令和5年度からの繰越で内数、中段[]書きは令和7年度への繰越で外数

(イ) 事業認可等の概要

市町の都市計画道路事業に対し、都市計画法の規定に基づき、次のとおり認可した。

区 分	認 可	変 更 認 可	備 考
都市計画道路事業	4件	8件	法第59条1項、第63条1項

(ウ) 街路事業指導監督事務費 1,625,000円 国10/10 (最大値)

市町施行の街路事業の適正な執行を図るため、指導監督を実施した。

(単位：千円)

事 業 主 体	事 業 費 (国 費)	指 導 監 督 事 務 費
沼津市外 6市町	873,069	1,625

ウ 「鉄道高架化の推進」、「街路事業・鉄道高架事業に関する計画・調査」

(ア) 都市計画街路事業費 (鉄道高架事業)

2,165,850,000円 国5.5/10 (最大値)

〔内 委託料 22,854,000円
工事費 36,718,672円〕

国の補助金を活用して、事業用地の取得、調査設計等を行うことで、沼津駅付近の道路交

通の円滑化、南北市街地の一体化を図る沼津駅付近の鉄道高架化を推進した。

(単位：千円)

区 分	箇 所 名	事 業 費
鉄 道 高 架	JR東海道本線等沼津駅付近	(1,418,000)
		[2,903,000]
		2,165,850

上段()書きは令和5年度からの繰越で内数、中段[]書きは令和7年度への繰越で外数

(イ) 都市高速鉄道高架事業費 (単独) 337,557,037円 県

内	委託料	29,424,000円
	工事費	5,669,860円
	補助金	4,255,000円

調査、設計等を行うことで、沼津駅付近の道路交通の円滑化、南北市街地の一体化を図る沼津駅付近の鉄道高架化を推進した。

(県施行)

(単位：千円)

区 分	箇 所 名	事 業 費
都市高速鉄道高架事業費 (単独)	JR東海道本線等沼津駅付近	(84,800)
		[186,000]
		333,302

上段()書きは令和5年度からの繰越で内数、中段[]書きは令和7年度への繰越で外数

(市施行)

(単位：千円)

区 分	箇 所 名	事 業 費	補 助 率	補 助 額
都市高速鉄道高架事業費 (単独)	JR東海道本線等沼津駅付近	(0)	1/3 以内	(0)
		[9,735]		[3,245]
		12,765		4,255

上段()書きは令和5年度からの繰越で内数、中段[]書きは令和7年度への繰越で外数

(ウ) 街路事業・鉄道高架事業に関する計画・調査

県土木事務所や市町の職員を対象とした街路事業説明会を開催し、街路事業における留意事項の周知を行うとともに、街路事業における最新の情報を提供している。

(2) 繰越

用地補償交渉及び計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、令和7年度へ繰越したものである。

事業名	箇所名	予算額(千円) A	繰越額(千円) B	$\frac{A-B}{A}$ A (%)	完成(予定) 年月日
都市計画街路事業費(街路整備事業)	焼津広幡線 外3箇所	524,026	288,160	45.0	R7.12.26
社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金事業費(街路整備事業)	大山本町線 外10箇所	1,121,113	655,910	41.5	R7.12.26
県単独街路整備事業費	志太東幹線 外19箇所	1,237,800	610,280	50.7	R7.12.26
都市計画街路事業費助成	大手町片浜線 外8箇所	140,900	63,833	54.7	R7.12.26
都市計画街路事業費(鉄道高架事業)	JR東海道本線・ JR御殿場線	3,650,850	2,903,000	20.5	R7.12.26
都市高速鉄道高架事業費(単独)	JR東海道本線・ JR御殿場線	511,434	189,245	63.0	R7.12.26
計		7,186,123	4,710,428	34.5	—

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標数		基準値 (2020年度)	実績				目標値 (2025年度)
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
成果 指標	集約連携型都市構造の実 現に向けた取組件数	312件	340件	371件	391件	412件	410件

ア 「居住や都市機能の適切な配置と交通ネットワークの充実」

(ア) 「市街地の骨格を成す幹線街路の整備」

限られた予算を有効かつ効果的に活用し、都市内交通の円滑化と自転車・歩行者の安全性の向上を図りながら市街地の骨格となる幹線街路を整備するため街路事業を推進した結果、牧之原市において市街地内道路区間1箇所を事業完了させた。

(イ) 「まちづくりの核を成す街路事業の促進」、「法的事務の執行」

まちづくりの核となる鉄道駅周辺における市町施行の駅前広場や自由通路の整備及び市街地内の市町施行の都市計画道路整備に対し、事業費助成、事業認可及び指導監督を行い、整備を促進した結果、三島市及び沼津市において市街地内道路区間2箇所を事業完了させた。

(ウ) 「鉄道高架化の推進」、「街路事業・鉄道高架事業に関する計画・調査」

鉄道により分断された市街地の一体化、道路交通の円滑化を図るため、鉄道高架事業を推進している。現在進めている沼津駅付近鉄道高架事業については、鉄道の高架化に先駆けて整備する新貨物ターミナル及び新車両基地の建設工事を進めるとともに、高架本体に関わる詳細設計等を行った。

(2) 課題

ア 「居住や都市機能の適切な配置と交通ネットワークの充実」

(ア) 「市街地の骨格を成す幹線街路の整備」

街路事業は家屋が密集した市街地での事業であり、商店などの営業補償や宅地の代替地確保など用地補償に多額の費用と日時を要し、事業効果を発現させるまでには長期間を要している。また、事業の推進に当たっては、負担金を支出する地元市町と調整の上、進める必要がある。

(イ) 「まちづくりの核を成す街路事業の促進」、「法的事務の執行」

社会経済情勢の変化に伴う財政の逼迫により未整備箇所の新規事業化に消極的になる市町があり、事業促進のためには助成制度の積極的な活用を促し市町を支援していく必要がある。

(ウ) 「鉄道高架化の推進」、「街路事業・鉄道高架事業に関する計画・調査」

事業スケジュールに影響を与えないよう、未買収の高架本体用地を計画的に取得するとともに新貨物ターミナル及び新車両基地建設工事の工程管理を行う必要がある。

また、事業が長期に渡るため、県民に対し施工段階に応じた工事説明を適時適切に行うとともに、段階的な事業効果をPRしていく必要がある。

(3) 改善

ア 「居住や都市機能の適切な配置と交通ネットワークの充実」

(ア) 「市街地の骨格を成す幹線街路の整備」

完了間近の箇所や、優先度の高い路線に予算を重点配分することで、段階的に早期の事業効果を発現させる。また、用地先行取得や債務負担行為制度の活用など、予算の平準化を図りながら必要な予算が確保できるよう市町と事業の必要性や効果について情報共有するとともに未整備箇所を計画的に新規事業化しながら事業を推進していく。

(イ) 「まちづくりの核を成す街路事業の促進」、「法的事務の執行」

事業が円滑に進むよう、街路事業を施行する市町に対して、助成制度の更なる周知や事業認可取得に向けた指導を行い、着実に街路整備を進めていく。

(ウ) 「鉄道高架化の推進」、「街路事業・鉄道高架事業に関する計画・調査」

定期的な用地交渉の頻度を高め、引続き丁寧な交渉を続けていく。また、鉄道事業者や沼津市との定期的な工程に関する打合せにより、新貨物ターミナル及び新車両基地建設工事の進捗管理を行う。さらに、関連事業の部分供用や、施工段階に応じた地元説明、オープンハウス及びまちかどトーク等を継続し、鉄道事業者と連携しながら事業をPRしていくなど、事業状況を丁寧に情報発信するとともに地域とのコミュニケーションを継続していく。

VI 生活排水課

1 施策の体系（新ビジョン）

政策の柱 「命の水」と自然環境の保全

目標 人と自然との共生、環境と調和した社会の基盤づくりを進める。

施策 水質・大気等の環境保全

取組 生活排水対策の推進

政策の柱 魅力的な生活空間の創出

目標 居住や都市機能の適切な配置と交通ネットワークの充実を図るとともに、地域住民が支え合い、安心して暮らし続けることができる地域づくりを進める。

施策 持続可能で活力あるまちづくりの推進

取組 居住や都市機能の適切な配置と交通ネットワークの充実

政策の柱 地域外交の深化と通商の実践

目標 様々な分野で交流人口を拡大させるとともに、県民や県内企業へ交流によるメリットを還元する。

施策 世界の様々な国・地域との多様な交流

取組 モンゴルとの交流

2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

(1) 「水質・大気等の環境保全」、「持続可能で活力あるまちづくりの推進」

ア 生活排水対策の推進

(ア) 流域別下水道整備総合計画調査費 8,054,000円 国 1/2（最大値）
 { 内 委託料 7,964,000円 }

奥駿河湾水域における流域別下水道整備総合計画について、計画見直しに必要な調査を実施した。

箇所名	事業内容
奥駿河湾水域流域別下水道整備総合計画	下水道整備計画等

(イ) 農山漁村地域整備交付金事業費（農業集落排水） 32,298,000円 国 10/10（最大値）

市町が実施する農業集落排水事業について、国庫助成制度を活用し、農業用水の水質保全と農村の生活環境の改善、併せて公共用水域の水質保全の推進を図った。

（単位：千円）

事業名	地区数	国 費	県 費	事業費	補助率(%)	
					国費	県費
農山漁村地域整備 交付金事業費 (農業集落排水)	4	32,298	0	32,298	50 100	0

(ウ) 生活排水改善対策推進事業費助成 114,567,000円 県

国庫助成制度に基づき、合併処理浄化槽を設置する個人に対する補助を実施する市町及び浄化槽を設置する市町について、費用の一部を県費により助成し、生活雑排水による水質汚濁の低減による公共用水域の水質改善の促進を図った。

区 分	補助等基数（基）	助成対象市町数
国庫補助等	2,867	33（23市10町）
県費補助	2,638（1,024）	31（21市10町）

（注）（ ）書きは単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への付替え分で内数

(2) 「世界の様々な国・地域との多様な交流」

ア モンゴルとの交流

(ア) モンゴル上下水道技術交流事業

モンゴル国ドルノゴビ県への生活排水処理技術支援を引続き実施するため、交通基盤部長を含む3人が、モンゴル国ドルノゴビ県へ訪問した。

3 評価・課題及び改善

(1) 評価

指 標 名		現状値 2020年度	実 績				目 標 2025年度
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
成果 指標	集約連携型都市構造の 実現に向けた取組件数	312件	340件	371件	391件	412件	410件
活動 指標	海外向け研修事業の 実施回数	2017～2020年度 累計23回	2018～2021年度 累計24回	2019～2022年度 累計32回	2020～2023年度 累計28回	2021～2024年度 累計30回	2022～2025年度 累計28回
	汚水処理人口普及率	82.9%	84.3%	84.9%	85.7%	R7.9月 公表予定	88%

(部局として独自に管理している指標等)

指標名		現状値 2020年度	実績				目標 2036年度
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
管理 指標	処理施設を使える 人口の割合	82.9%	84.3%	84.9%	85.7%	R7.10月 公表予定	95%
	処理施設に接続 している割合	91.9%	92.0%	92.4%	92.5%		95%
	適正な使用料と 汚水処理費用	86.1%	86.7%	87.2%	87.5%		100%
	合併処理浄化槽で適正 に処理されている割合	47.7%	49.6%	50.8%	52.2%		78%
	合併浄化槽を適正に 検査している割合	59.5%	60.7%	62.1%	63.3%		65%
	耐震化が行われた 管渠施設の割合	54.3%	56.7%	58.9%	71.0%		100%
	下水汚泥リサイクル率	99.3%	100.0%	99.6%	99.5%		維持 95%以上

ア 「水質・大気等の環境保全」、「居住や都市機能の適切な配置と交通ネットワークの充実」

(ア) 「県民の生活に適応した生活排水処理」

処理施設（下水道、農業集落排水、漁業集落排水、コミプラ、合併浄化槽）を使える人口の割合、及び処理施設（下水道のみ）に接続している割合について、2023年度実績で85.7%、92.5%となり、前年度比でそれぞれ0.8ポイント、0.1ポイント上昇しており、目標に向けてほぼ順調に推移している。

(イ) 「下水道を軸とした持続可能な汚水処理」

下水道、農業・漁業集落排水を対象とした汚水処理費用が使用料で賄われた割合について、2023年度実績で87.5%となり、前年度比で0.3ポイント上昇しており、目標の達成に向けてほぼ順調に推移している。

(ウ) 「健全な水環境と循環型社会への貢献」

合併処理浄化槽で処理する区域内で合併処理浄化槽を設置した人口の割合、合併浄化槽を適正に検査している割合について、2023年度実績で52.2%、63.3%となり、前年度比でそれぞれ1.4ポイント、1.2ポイント上昇しており、目標に向けてほぼ順調に推移している。

(エ) 「災害に対して強靱な施設整備」

「下水道施設の耐震対策指針と解説（2014年）」で示された「重要な幹線等」を対象とした耐震化が行われた管渠施設の割合について、2023年度実績で71.0%となり、前年度比で12.1ポイント上昇しており、目標に向けてほぼ順調に推移している。

(オ) 「下水汚泥のリサイクル率」

下水汚泥の概ね全量をセメントや建設資材、肥料などにリサイクルしており、このリサイクルされている状況を維持するため、施設のメンテナンス等でやむを得ずリサイクルできないも

のを除き目標値95%以上を設定しており、目標値を維持している。

イ 「モンゴルとの交流」

(ア) 「海外向け研修事業の実施回数」

県全体での海外向け研修事業の実施回数は2021～2024年度累計で30回となっており、目標に向けて順調に推移している。

(2) 課題

ア 「居住や都市機能の適切な配置と交通ネットワークの充実」

(ア) 「汚水処理人口普及率」

汚水処理人口普及率は、2023年度実績で85.7%と前年度比0.8ポイント上昇し、上昇率では全国平均の0.4%を上回ったものの、普及率では依然として全国平均よりマイナス7.6ポイントと大きく下回っており、普及率の更なる向上が必要である。

なお、下水道施設についても、下水処理人口普及率は2023年度実績で66.0%と、全国平均上昇率の0.4%に対して0.5%上昇しているが、依然として全国平均よりマイナス15.4ポイントと大きく下回っており、普及率の更なる向上が必要である。

(イ) 「合併処理浄化槽の整備」

浄化槽について、県内では単独処理浄化槽が多く設置されており、合併処理浄化槽への更なる転換が必要である。

(3) 改善

ア 「居住や都市機能の適切な配置と交通ネットワークの充実」

(ア) 「汚水処理人口普及率」

静岡県生活排水処理長期計画に基づき、下水道事業、農業集落排水及び浄化槽整備事業など、地域の実情に応じた効率的で適正な手法により整備を推進させるため、市町に対する技術指導等を行っているところであり、汚水処理人口普及率については、長期的な予測を行った結果、各市町の整備がこのまま順調に進捗すれば、同計画に定める目標年度（2036年度）までに95%を上回る見通しである。今後とも、市町に対して更なる技術指導等を行い、普及率を向上させていく。

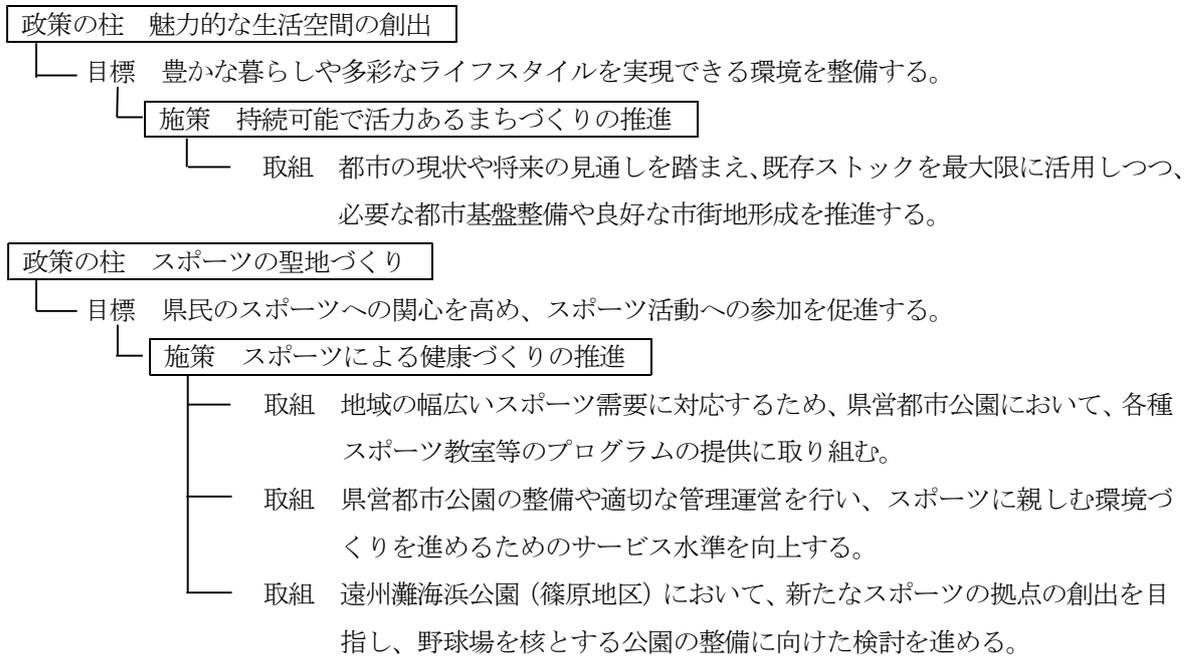
また、下水道施設についても、未整備地域の解消に向けて、市町に対して更なる技術指導等を行い、普及率を向上させていく。

(イ) 「合併処理浄化槽の整備」

単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換に係る経費に補助する市町への助成に予算を配分するとともに、引き続き、市町に対する技術指導等を行い、更なる転換の推進を図っていく。

VII 公園緑地課

1 施策の体系（新ビジョン）



2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

(1) 現状や将来の見通しを踏まえ、必要な基盤整備

ア 都市整備推進費（公園） 5,142,583 円 県
 都市公園政策を推進するための企画調整、静岡県都市公園懇話会の運営、県営都市公園の外部評価等を行い、公園緑地行政の推進と県営都市公園の適切な管理運営に努めた。

イ 都市公園維持補修費（修繕） 24,700,000 円 県
 （内 委託料 6,855,000 円
 工事費 17,845,000 円）

県営都市公園の安全かつ快適な利用のため適切な維持補修を行い、利用者サービス向上に努めた。

（単位：千円）

事業名	事業費	備考
都市公園維持補修費 （修繕）	(0) [0] 24,700	1件5,000千円未満の施設修繕等

上段（ ）書きは令和5年度からの繰越で内数、中段[]書きは令和7年度への繰越で外数

ウ 都市公園維持補修費（整備） 133,500,000 円 国1/2（最大値）
 277,900,000 円 県
 （内 工事費 389,400,000 円）

県営都市公園の安全かつ快適な利用のため、施設の整備や備品の更新等を行い、利用者サービスの向上に努めた。

(単位：千円)

事業名	事業費	備考
都市公園維持補修費 (整備)	(0) [74,600] 411,400	1件10,000千円以上の施設整備等

上段()書きは令和5年度からの繰越で内数、中段[]書きは令和7年度への繰越で外数

エ 公園施設中期維持保全計画事業費

	98,255,000円	県
内 委託料	4,896,000円	
工事費	93,359,000円	

県営6都市公園の劣化診断結果を踏まえ、令和4年に策定した中期維持保全計画に基づき、施設の長寿命化を推進するため、計画的な修繕を実施した。

(単位：千円)

事業名	事業費	備考
公園施設中期維持保全 計画事業費	(11,740) [102,485] 98,255	劣化診断結果により要改善判定かつ交付金対象外の施設整備

上段()書きは令和5年度からの繰越で内数、中段[]書きは令和7年度への繰越で外数

オ 公園・緑化推進事業費

	308,790,000円	県
内 委託料	42,740,470円	
工事費	145,217,400円	
補助金	47,515,000円	

緑豊かな優れた都市環境形成のため、都市緑化を推進する市町の公園・その他緑化施設の整備に対して助成するとともに、広く県民が利用する県営都市公園の修繕を行った。

(単位：箇所、千円)

区分	箇所数	事業費
公園・緑化推進事業費助成	2	(27,000) [0] 47,515
県営都市公園等修繕	7	(62,511) [89,021] 261,275
計	9	(89,511) [89,021] 308,790

上段()書きは令和5年度からの繰越で内数、中段[]書きは令和7年度への繰越で外数

カ 公園事業指導監督事務費

417,000円 国10/10(最大値)

市町施行の公園事業の適正な執行を図るため、指導監督を実施した。

(単位：千円)

事業種別	市町数	補助対象事業費	指導監督事務費
都市公園事業	9	448,100	417

(2) 幼児から高齢者まで幅広い世代に渡る生涯スポーツ等の推進

ア 都市公園管理運営費 1,915,482,000円 県
〔内 委託料 1,915,482,000円〕

県営都市公園（静岡県草薙総合運動場、遠州灘海浜公園、愛鷹広域公園、静岡県富士山こどもの国、小笠山総合運動公園、吉田公園、浜名湖ガーデンパーク）において、指定管理者制度による民間の創意工夫を活用した効率的な管理運営と利用者サービスの向上に努めた。

(単位：千円)

都市公園名	指定管理者	決算額
静岡県草薙総合運動場	東京ドーム・東急コミュニティー・静鉄共同事業体	348,939
遠州灘海浜公園	天龍造園建設グループ	90,253
愛鷹広域公園	あしたかスポーツ&ネイチャーパートナーズ	116,868
静岡県富士山こどもの国	小泉アフリカ・ライオン・サファリ株式会社	331,472
小笠山総合運動公園	静岡県サッカー協会グループ	628,584
吉田公園	特定非営利活動法人しずかちゃん	60,503
浜名湖ガーデンパーク	浜名湖えんてつグループ	338,863
計	7者	1,915,482

(3) スポーツ施設の整備と利活用の促進

ア 遠州灘海浜公園（篠原地区）関連調査事業費 0円 県
〔内 委託料 0円〕

遠州灘海浜公園（篠原地区）の利活用構想の策定作業を進めた。

(単位：千円)

事業名	事業費	備考
遠州灘海浜公園（篠原地区） 関連調査事業費	(0) [22,000] 0	遠州灘海浜公園（篠原地区）の利活用構想策定

上段（ ）書きは令和5年度からの繰越で内数、中段[]書きは令和7年度への繰越で外数

(4) 繰越

計画・設計に関する諸条件等の調整に日時を要したことにより、令和7年度へ繰り越したものである。

事業名	箇所名	予算額 (円) A	繰越額 (円) B	$\frac{A-B}{A}$ (%)	完成 (予定) 年月日
公園・緑化推進事業費	小笠山総合運動場	12,426,959	7,456,959	40.0	R7.4.30
遠州灘海浜公園(篠原地区) 関連調査事業費	遠州灘海浜公園(篠原地区)	22,000,000	22,000,000	0	R7.6.30
計		34,426,959	29,456,959	14.4	

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 2020年度	実績				目標値 2025年度
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
成果指標	集約連携型都市構造の実現に向けた取組件数	312件	340件	371件	391件	412件	410件
活動指標	県営都市公園運動施設利用者数	741,940人	1,172,237人	1,736,798人	1,860,964人	1,991,213人	毎年度 222万人

(部局として独自に管理している指標等)

指標名		現状値 2020年度	実績				目標値 2028年度
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
管理指標	県営都市公園年間施設利用者数	2,425,841人	3,090,112人	3,942,567人	3,866,158人	4,120,397人	428万人
	県営都市公園利用者満足度(5段階評価)	4.34	4.49	4.41	4.44	4.44	4.53
	都市計画区域内の1人当たり公園面積 ※	8.82㎡/人	8.98㎡/人	9.13㎡/人	9.31㎡/人	2025年度末公表	9.00㎡/人

※都市公園等整備現況調査(国土交通省)より(最新値はR5(2023)年度末時点)

ア 「県営都市公園運動施設利用者数及び県営都市公園年間施設利用者数」

運動施設利用者数及び年間施設利用者数は、2020年度に新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少し、2021年度以降、回復基調が続いているが、目標値は下回っており、コロナ禍前の状況には戻っていない。

2024年度は、スポーツイベントの実施がコロナ前の状況に戻りつつあること、浜名湖ガーデンパークにおいて「浜名湖花博2024」が開催されたことなどから、運動施設利用者数は199万人余で前年比107.0%、利用者数は412万人余で前年比106.6%となり、コロナ禍以降、最多となった。

イ 「県営都市公園利用者満足度」

新型コロナウイルス感染症の影響による公園や遊具の利用人数制限などにより、2022年度は目標

値 4.43 を下回ったが、2024 年度は 4.44 で昨年度と同率となり、目標値を上回った。

ウ 「都市計画区域内の 1 人当たり公園面積」

公園施設の老朽化の増加に伴い、都市公園の新規開設よりも、既存公園の環境向上や防災機能整備などを含めた長寿命化対策に取り組んでおり、新規開設による公園面積が大きく増加していないが、人口減少の影響により目標値を超過した。

(2) 課題

ア 「県営都市公園運動施設利用者数及び県営都市公園年間施設利用者数」

近年の夏の猛暑への対応、多様な機能を持つ公園に対する地域や利用者のニーズ把握に努める必要がある。

イ 「都市計画区域内の 1 人当たり公園面積」

市町ごとに 1 人当たりの公園面積に大きな差があることから、目標に達していない市町については、公園の新規開設や拡張の検討に取り組む必要がある。また、開設済みの公園については、多くの施設で老朽化が進んでいることから、利用者の安全確保も含めて公園施設の老朽化対策に取り組む必要がある。

(3) 改善

ア 「県営都市公園運動施設利用者数及び県営都市公園年間施設利用者数」

都市公園は、都市における緑の中核として、自然環境保全、防災機能の向上、レクリエーション、自然とのふれあいの場など多様な社会ニーズに対応する機能を有していることから、設備や施設について、積極的に維持管理に必要な整備に取り組む。

また、夏の猛暑への対応については、各公園で事例を情報共有することにより、実現可能で効果のある取組を実施していく。

さらに、利用団体や主催団体等が行うイベント運営と連携し、公園利用者の安全・安心・快適な利用環境の確保を行うとともに、SNS などによる情報発信の拡大を図り、利用者の増加を図る。

イ 「都市計画区域内の 1 人当たり公園面積」

市町による都市公園の新規開設や拡張の取組を支援するため、国庫補助制度の活用等について、引き続き情報提供・指導・助言等の支援を行う。

また、既存の公園については、施設を効果的に安全で良好な状況で維持し、都市公園を長期にわたり利活用していくため、市町が行う都市公園長寿命化計画に基づく予防保全の取組について、引き続き情報提供・指導・助言等の支援を行う。

事業の根拠法令調

(都市計画課)

事業名	根拠法令
都市計画審議会	都市計画法（第77条） 静岡県都市計画審議会条例
都市計画調査	都市計画法（第6条の2）
総合都市交通体系調査	都市計画法（第6条）

(地域交通課)

事業名	根拠法令
バス運行対策費助成	静岡県バス運行対策費補助金交付要綱
市町自主運行バス事業費助成	市町自主運行バス事業費補助金交付要綱
静岡県バス路線維持費助成	静岡県バス路線維持助成費補助金交付要綱
運輸事業振興助成交付金	運輸事業振興助成交付金交付要綱
鉄道交通対策事業費助成	静岡県鉄道輸送対策事業費補助金交付要綱 静岡県鉄道施設総合安全対策事業費補助金交付要綱
鉄道施設緊急耐震対策事業費助成	鉄道施設耐震対策事業費補助金交付要綱
天竜浜名湖鉄道経営計画支援事業費助成	天竜浜名湖鉄道経営計画支援事業費補助金交付要綱
鉄道沿線地域交流拡大事業	鉄道沿線地域交流拡大事業費補助金交付要綱
伊豆地域公共交通網形成計画推進事業	伊豆地域公共交通網形成計画推進事業費補助金交付要綱

(土地対策課)

事業名	根拠法令
土地利用事業の審査・指導事業	静岡県土地利用事業の適正化に関する指導要綱 静岡県土地利用対策委員会規程
土採取等規制事業	静岡県土採取等規制条例 静岡県土採取等規制条例施行規則
マリーナ建設事業の審査・指導事業	静岡県マリーナ建設事業に関する指導要綱 静岡県マリーナ建設審査委員会規程
開発行為等指導事業	都市計画法（第29条～第52条、第78条） 静岡県開発審査会条例 静岡県開発行為等の規制に関する条例 都市計画法施行細則
土地取引の規制事業	国土利用計画法（第12条～第35条、第39条、第41条～ 第43条） 静岡県土地利用審査会条例
地価調査事業	国土利用計画法施行令（第9条） 静岡県地価調査会設置要綱
不動産鑑定業者の登録・監督事業	不動産の鑑定評価に関する法律（第22条～第34条、 第41条～第46条） 不動産の鑑定評価に関する法律施行令 不動産の鑑定評価に関する法律施行規則

(景観まちづくり課)

事業名	根拠法令
景観まちづくり推進事業	景観法（第4条）
広域景観形成推進事業	景観法（第4条） 屋外広告物法（第1条～第11条、第26条～34条） 静岡県屋外広告物条例 静岡県屋外広告物条例施行規則
屋外広告物対策事業	屋外広告物法（第1条～第11条、第26条～34条） 静岡県屋外広告物条例 静岡県屋外広告物条例施行規則 静岡県屋外広告物審議会規則 静岡県屋外広告協会補助金交付要綱
組合等土地区画整理事業	都市計画法（第4条） 土地区画整理法（第3条第1項、第2項、第3項、第3条の2） 組合等土地区画整理事業費交付金交付要綱
土地区画整理事業等貸付金	都市開発資金の貸付けに関する法律 （第1条第3項、第4項） 静岡県都市開発資金貸付規則
東部拠点第二地区区画整理事業費助成	土地区画整理法（第3条第4項） 静岡東部拠点第二地区土地区画整理事業費補助金交付要綱
市街地再開発事業	都市計画法（第4条） 都市再開発法（第122条、第124条） 市街地再開発事業等補助金交付要綱

(街路整備課)

事業名	根拠法令
都市計画街路事業	都市計画法（第4条、第59条第2項） 道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律（第2条） 道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律施行令
鉄道高架事業	道路法（第56条） 道路法施行令 静岡県都市計画街路事業費補助金交付要綱 都市高速鉄道高架事業費補助金（県費助成）交付要綱

(生活排水課)

事業名	根拠法令
日本下水道事業団助成	日本下水道事業団法（第4条） 日本下水道事業団運営費補助金交付要綱
公共下水道事業 (過疎地域下水道整備事業)	下水道法（第3条～第25条） 下水道法施行令・下水道法施行規則 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法 社会資本整備総合交付金交付要綱
下水道整備促進事業費助成	下水道整備促進事業費補助金交付要綱
高度処理下水処理場建設費助成	高度処理下水処理場建設費補助金交付要綱
流域別下水道整備総合計画調査	下水道法（第2条の2） 下水道法施行令・下水道法施行規則
浄化槽整備事業	循環型社会形成推進交付金交付要綱 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）交付要綱
生活排水改善対策推進事業費補助金	生活排水改善対策推進事業費補助金交付要綱
農業集落排水事業	新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）交付要綱 土地改良事業等補助金交付要綱 農山漁村地域整備交付金交付要綱 農村整備事業実施要綱
草の根技術協力事業	独立行政法人国際協力機構法
流域下水道事業	下水道法（第25条の10～第25条の18） 下水道法施行令・下水道法施行規則 社会資本整備総合交付金交付要綱 地方公営企業法 地方公営企業法施行令・地方公営企業法施行規則 静岡県流域下水道条例 静岡県流域下水道事業の設置等に関する条例 静岡県が設置する流域下水道の構造の基準等を定める規則 静岡県流域下水道事業財務規則

(公園緑地課)

事業名	根拠法令
都市公園事業	都市計画法（第4条、第58条、第59条第2項） 都市公園法 都市公園法施行令 都市公園法施行規則 静岡県都市公園条例 静岡県都市公園条例施行規則 公園・緑化推進事業費補助金交付要綱 都市緑地法 都市緑地法施行細則 浜名湖ガーデンパークの設置、管理及び使用料に関する条例 浜名湖ガーデンパークの設置、管理及び使用料に関する条例施行規則 静岡県が設置する都市公園の設置基準等を定める条例 静岡県が設置する都市公園の設置基準等を定める規則 静岡県移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める規則

職 員 配 置 調

(令和7年4月1日現在)

区 分		都 市 局	都 市 計 画 課	地 域 交 通 課	土 地 対 策 課	景 観 ま ち づ り 課	街 路 整 備 課
配 置 職 員	職員(事務)	6 人	2 人	7 人	4 人	4 人	0 人
	職員(技術)	1	1 1	(2) 2	2	(1) 1 0	8
	再任用職員	0	0	0	1	0	0
	会計年度任用職員	(1)	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)
	臨時的任用職員	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
計		(1) 7	(0) 1 3	(2) 9	(1) 7	(1) 1 4	(0) 8

区 分		生 活 排 水 課	公 園 緑 地 課	計
配 置 職 員	職員(事務)	3 人	4 人	3 0 人
	職員(技術)	1 0	8	(3) 5 2
	再任用職員	0	0	1
	会計年度任用職員	(0)	(1)	(3)
	臨時的任用職員	(0)	(0)	(0)
計		(0) 1 3	(1) 1 2	(6) 8 3

- (注) 1 局長、経理調整班は、局の区分に記載。
 2 市町等への派遣職員は除く。また臨時職員、会計年度任用職員、兼務職員等は、
 ()内に外書きで記載。

県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調

(土地対策課)

区 分	令和6年度 件 数
開発行為許可申請手数料	1 件
開発行為変更許可申請手数料	0 件
予定建築物等以外の建築等許可申請手数料	0 件
開発許可を受けない調整区域内の土地における建築等許可申請手数料	0 件
開発許可を受けた地位の承継の承認の申請手数料	0 件
開発登録簿謄本の交付申請手数料	1 件
不動産鑑定業新規登録申請手数料	1 件
不動産鑑定業更新登録及び登録換え申請手数料	15件

(景観まちづくり課)

区 分	令和6年度 件 数
屋外広告物講習会受講手数料	43件
屋外広告業登録申請手数料	198件
屋外広告物許可申請手数料	982件

預 金 調

(令和7年3月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高(円)	摘 要
スルガ銀行 静岡県庁支店	無利息型 普通預金	2475187	都市局資金前渡者 海野 智之 局長	0	前渡資金管理口座
スルガ銀行 静岡県庁支店	無利息型 普通預金	2475197	(自振口)都市局資金前渡者 海野智之 局長	0	自動振込口座
残 高 合 計				0	

郵 券 等 受 払 調

(令和7年3月31日現在)

(単位：枚、円)

区 分	種 類	5 年 度						6 年 度						差引現在高	摘 要	
		繰 越		受 入		払 出		繰 越		受 入		払 出				
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額			
郵券		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収入印紙		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
納税証紙		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
有料道路回数券等		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
タクシーチケット	静岡市タクシー事業協同組合	0	/	120	/	14	/	0	/	120	/	21	/	0	/	緊急事務連絡等
						46	/					39	/			
						60	/					60	/			
計		0	/	120	/	120	/	0	/	120	/	120	/	0	/	

払出欄は、上段に使用分、中段に廃棄分、下段に返納分を記載。

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和6年度)

節名	会計	款	項	目	執行済額(円)		
					5年度	6年度	左のうち、5年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	交通基盤費	都市費	都市政策費	/	118,048,100	5,137,000
	一般会計	交通基盤費	都市費	市街地整備費		370,700	0
	一般会計	交通基盤費	都市費	生活排水費		7,964,000	0
	一般会計	交通基盤費	都市費	公園緑地費		1,938,724,470	0
	一般会計	交通基盤費	交通基盤管理費	交通基盤企画費		1,181,073	0
	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	デジタル戦略費		631,170	0
	一般会計	経営管理費	経営管理費	行政経営費		1,229,545	0
計					2,161,288,675	2,068,149,058	5,137,000
(14) 工事請負費	一般会計	交通基盤費	都市費	公園緑地費	/	15,222,000	4,532,000
	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	デジタル戦略費		0	0
計					64,229,000	15,222,000	4,532,000
(16) 公有財産購入費					/		
計						0	0
(17) 備品購入費	一般会計	交通基盤費	都市費	市街地整備費	/	0	0
	一般会計	交通基盤費	都市費	公園緑地費		79,756,578	0
計					7,675,684	79,756,578	0
(18) 負担金、補助及び交付金	一般会計	交通基盤費	都市費	都市政策費	/	1,492,550	0
	一般会計	交通基盤費	都市費	地域交通費		2,228,933,285	36,571,463
	一般会計	交通基盤費	都市費	市街地整備費		867,569,380	273,697,000
	一般会計	交通基盤費	都市費	生活排水費		1,386,390	0
	一般会計	交通基盤費	都市費	公園緑地費		2,857,100	0
	一般会計	交通基盤費	交通基盤管理費	交通基盤企画費		3,500,000	0
計					3,364,491,713	3,105,738,705	310,268,463
(21) 補償、補填及び賠償金					/		
計						0	0

委 託 料 に

(都市計画課)

整理 番号	委託業務名	受 託 者	当 初 設計金額	契 約 金 額		
				当初額	変更増減額	計
1	(事務関係) 令和5年度静岡県都市計 画区域将来フレーム設定 業務委託	(株) エイト 日本技術開発 静岡事務所	円 9,218,000	円 7,337,000	円 0	円 7,337,000
2	令和6年度西遠都市圏 総合都市交通体系調査 業務委託	(一財) 計量 計画研究所	40,200,000	40,200,000	0	40,200,000
3	令和6年度下田都市計画 区域外3区域都市基本計 画策定業務委託	日本工営(株) 静岡事務所	8,723,000	6,941,000	495,000	7,436,000
4	令和6年度熱海国際観光 温泉文化都市建設計画区 域及び伊東国際観光温泉 文化都市建設計画区域都 市基本計画策定業務委託	(株) フジヤマ	9,284,000	7,381,000	44,000	7,425,000
5	令和6年度伊豆都市計画 区域都市基本計画策定業 務委託	(株) 建設技術 研究所 静岡事 務所	6,567,000	5,225,000	1,551,000	6,776,000
6	令和6年度東遠広域都市 計画区域都市基本計画策 定業務委託	(株) 建設技術 研究所 静岡事 務所	9,647,000	7,678,000	0	7,678,000
7	令和6年度中遠広域都市 計画区域都市基本計画策 定業務委託	国際航業(株) 静岡支店	9,284,000	7,381,000	0	7,381,000
8	令和6年度東遠広域都市 計画区域ほか都市計画基 礎調査業務委託	(株) フジヤマ	9,801,000	7,799,000	2,090,000	9,889,000
9	令和6年度田方広域都市 計画区域外9区域都市計 画基礎調査業務委託	(株) オオバ 静岡営業所	6,765,000	5,324,000	0	5,324,000
10	令和6年度静岡県都市計画 区域都市計画基礎調査業 務委託(GISデータ統合)	(株) フジヤマ	2,354,000	2,178,000	0	2,178,000
11	令和6年度静岡県都市計画 区域マスタープラン策定方 針概要版作成業務委託	(株) ディスタ ンス・インター ナショナル	984,500	984,500	0	984,500
合 計		11件	112,827,500	98,428,500	4,180,000	102,608,500

1 契約金額合計欄は繰越に係る事業を含めた全体契約額

2 金額欄の上段()書きは全体契約分の前年度までの支出済累計額、下段は当該年度支出済額

関する調

(令和6年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
一般	R5. 8. 3 ～ R6. 5. 31	R6. 6. 28	円 (2, 200, 000) 5, 137, 000	都市計画法第6条の2に基づく都市計画区域マスタープランのもとになる都市基本計画策定調査	令和5年度繰越
随契	R6. 6. 19 ～ R7. 9. 30	R6. 6. 28	12, 060, 000	都市計画法第6条に基づく総合都市交通体系調査	随契2号 (不適) 令和6年度繰越
一般	R6. 5. 23 ～ R7. 3. 21	R6. 6. 12 R7. 4. 14 小計	2, 080, 000 5, 356, 000 7, 436, 000	都市計画法第6条の2に基づく都市計画区域マスタープランのもとになる都市基本計画策定調査	
一般	R6. 5. 23 ～ R7. 3. 21	R6. 6. 7 R7. 4. 14 小計	2, 210, 000 5, 215, 000 7, 425, 000	都市計画法第6条の2に基づく都市計画区域マスタープランのもとになる都市基本計画策定調査	
一般	R6. 5. 23 ～ R7. 3. 24	R6. 6. 12 R7. 4. 14 小計	1, 560, 000 5, 216, 000 6, 776, 000	都市計画法第6条の2に基づく都市計画区域マスタープランのもとになる都市基本計画策定調査	業務内容の変更に伴う変更増
一般	R6. 5. 23 ～ R7. 3. 21	R6. 6. 12 R7. 4. 14 小計	2, 300, 000 5, 378, 000 7, 678, 000	都市計画法第6条の2に基づく都市計画区域マスタープランのもとになる都市基本計画策定調査	
一般	R6. 5. 23 ～ R7. 3. 21	R7. 4. 14	7, 381, 000	都市計画法第6条の2に基づく都市計画区域マスタープランのもとになる都市基本計画策定調査	
指名	R6. 7. 16 ～ R7. 3. 14	R7. 4. 8	9, 889, 000	立地適正化計画の効果を検証するための調査	業務内容の変更に伴う変更増
指名	R6. 11. 14 ～ R7. 3. 21	R7. 4. 23	5, 324, 000	都市計画法第6条に基づく都市計画に関する基礎調査	
指名	R6. 12. 13 ～ R7. 3. 21	R7. 4. 14	2, 178, 000	都市計画法第6条の2に基づく都市計画区域マスタープランのもとになる都市計画基礎調査のGISデータ統合	
随契	R7. 2. 14 ～ R7. 3. 25	R7. 4. 14	984, 500	都市計画法第6条の2に基づく都市計画区域マスタープランの策定方針の概要版作成	随契1号 (少額)
			(2, 200, 000) 72, 268, 500		

委 託 料 に

(土地対策課)

整理 番号	委託業務名	受 託 者	当 初 設計金額	契 約 金 額		
				当初額	変更増減額	計
1	(事務関係) 地価調査業務委託	公益社団法人 静岡県不動産 鑑定士協会	円 45,359,600	円 45,359,600	円 0	円 45,359,600
2	地価動向研究等 業 務 委 託	公益社団法人 静岡県不動産 鑑定士協会	420,296	420,000	0	420,000
	事 務 関 係 計	2 件	45,779,896	45,779,600	0	45,779,600
	合 計	2 件	45,779,896	45,779,600	0	45,779,600

関 する 調

(令和6年度)

契約締結方法	契 約 期 間	支 出 年月日	金 額	委 託 業 務 の 内 容	摘 要
随契	R6.4.8 ～ R6.9.30	R6.10.25	円 45,359,600	国土利用計画法施行令に基づく県内610地点の基準地の地価調査	随契2号 (不適)
随契	R6.10.18 ～ R7.2.28	R7.3.14	420,000	国土利用計画法の事後届出に係る相当価額の検討、地価調査結果を利用した地価動向の再分析及び市町の国土利用計画法担当職員への説明等	随契2号 (不適)
			45,779,600		
			45,779,600		

委 託 料 に

(景観まちづくり課)

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設 計 金 額	契 約 金 額		
				当 初 額	変 更 増 減 額	計
1	(事 務 関 係) 屋外広告物講習会事 務委託	公益社団法人静岡県屋 外広告協会	円 275,000	円 275,000	円 0	円 275,000
2	屋外広告業登録制度 ポスター制作業務委 託	株式会社共立アイコム	95,975	95,700	0	95,700
合 計		2 件	370,975	370,700	0	370,700

関 する 調

(令和6年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
随契	R6. 5. 20 ～ R6. 12. 20	R6. 12. 12	円 275, 000	静岡県屋外広告物条例に基づく講習会の開催	随契 1号 (少額)
随契	R6. 6. 20 ～ R6. 9. 13	R6. 8. 23	95, 700	屋外広告業登録制度の周知を目的とするポスターの制作	随契 1号 (少額)
			370, 700		

委 託 料 に

(生活排水課)

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計金額	契約金額		
				当初額	変 更 増減額	計
1	(事務関係) モンゴル国公式訪問団派遣に伴う 旅行業務委託	静岡鉄道株式会社	円 99,200	円 99,200	円 △ 18,127	円 81,073
2	静岡県生活排水処理長期計画リー フレット更新業務委託	株式会社中央ジオマ チックス静岡営業所	990,000	990,000		990,000
3	静岡県生活排水処理長期計画図作 成業務委託	株式会社中央ジオマ チックス静岡営業所	99,000	99,000		99,000
事務関係計		3 件	1,188,200	1,188,200	△ 18,127	1,170,073
4	(工事関係) 奥駿河湾水域流総調査費流域別下 水道整備総合計画策定業務委託	(株) 日本インシー ク	円 5,291,000	円 5,291,000	円 1,584,000	円 6,875,000
工事関係計		1 件	5,291,000	5,291,000	1,584,000	6,875,000
合計		4 件	6,479,200	6,479,200	1,565,873	8,045,073

1 契約金額欄の上段は、債務・繰越等に係る事業（長期継続契約を含む）の全体契約分

2 金額欄の上段（ ）書きは、全体契約分の前年度までの支出済累計額、下段は当該年度支出済額

関 する 調

(令和6年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
随契	R6. 7. 9 ～ R6. 9. 30	R6. 9. 4	81,073	円 モンゴル国派遣時における運転手付自動車の借上	随契1号 (少額)
随契	R6. 9. 20 ～ R6. 11. 20	R6. 12. 20	990,000	令和2年2月に策定した静岡県生活排水処理長期計画のリーフレットの更新業務	随契1号 (少額)
随契	R6. 10. 18 ～ R6. 11. 20	R6. 12. 20	99,000	静岡県生活排水処理長期計画図の作成業務	随契1号 (少額)
		小計	1,170,073		
指名	R6. 6. 11 ～ R7. 1. 31	R7. 2. 28	6,875,000	円 奥駿河湾水域の水質環境基準を達成維持するために必要な下水道整備に関する総合計画の策定業務	業務内容の変更に伴う変更増
		小計	6,875,000		
			8,045,073		

委 託 料 に

(公園緑地課)

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計金額	契約金額		
				当初額	変 更 増減額	計
	(事務関係)		円	円	円	円
1	草薙総合運動場指定管理者による管理運営	東京ドーム・東急コミュニティ・静鉄共同事業体 代表団体株式会社東京ドーム	348,939,000	1,661,139,000 348,939,000	0 0	1,661,139,000 348,939,000
2	遠州灘海浜公園指定管理者による管理運営	天龍造園建設グループ 代表団体天龍造園建設株式会社	90,253,000	433,406,000 90,253,000	0 0	433,406,000 90,253,000
3	愛鷹広域公園指定管理者による管理運営	あしたかスポーツ&ネイチャーパートナーズ 代表団体美津濃株式会社	116,868,000	577,736,000 116,868,000	0 0	577,736,000 116,868,000
4	富士山こどもの国指定管理者による管理運営	小泉アフリカ・ライオン・サファリ株式会社	331,472,000	1,611,472,000 331,472,000	0 0	1,611,472,000 331,472,000
5	小笠山総合運動公園指定管理者による管理運営	静岡県サッカー協会グループ 代表団体一般財団法人静岡県サッカー協会	628,584,000	3,097,868,000 628,584,000	0 0	331,472,000 3,097,868,000 628,584,000
6	吉田公園指定管理者による管理運営	特定非営利活動法人しずかちゃん	60,503,000	296,506,000 60,503,000	0 0	296,506,000 60,503,000
7	浜名湖ガーデンパーク指定管理者による管理運営	浜名湖えんてつグループ 代表団体遠州鉄道株式会社	338,863,000	1,608,863,000 338,863,000	0 0	1,608,863,000 338,863,000
8	浜名湖ガーデンパークの管理運営に関する特記協定書(浜名湖花博終了後園内整備工事等)	浜名湖えんてつグループ 代表団体遠州鉄道株式会社	10,000,000	10,000,000	△ 155,000	9,845,000
9	浜名湖ガーデンパークの管理運営に関する特記協定書(浜名湖ガーデンパーク汚水流量計更新工事等)	浜名湖えんてつグループ 代表団体遠州鉄道株式会社	3,500,000	3,500,000	0	3,500,000
10	愛鷹広域公園の管理運営に関する特記協定書(愛鷹野球場空調設備修繕工事等)	あしたかスポーツ&ネイチャーパートナーズ 代表団体美津濃株式会社	3,674,000	3,674,000	△ 440	3,673,560

関する調

(令和6年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
指定管理者の指定	R3.4.1 ～ R8.3.31	R6.4.19 R6.7.19 R6.10.18 R7.1.17 小計	円 (963,711,000) 87,234,750 87,234,750 87,234,750 87,234,750 348,939,000	草薙総合運動場の管理・運営	令和3年度債務
指定管理者の指定	R3.4.1 ～ R8.3.31	R6.4.19 R7.8.5 R6.10.11 R7.1.10 小計	(252,900,000) 25,000,000 25,000,000 20,000,000 20,253,000 90,253,000	遠州灘海浜公園の管理・運営	令和3年度債務
指定管理者の指定	R3.4.1 ～ R8.3.31	R6.4.19 R7.8.5 R6.10.18 R7.1.20 小計	(345,000,000) 29,217,000 29,217,000 29,217,000 29,217,000 116,868,000	愛鷹広域公園の管理・運営	令和3年度債務
指定管理者の指定	R2.4.1 ～ R7.3.31	R6.4.24 R6.6.28 R6.10.1 R6.12.2 小計	(1,280,000,000) 110,000,000 110,000,000 61,472,000 50,000,000 331,472,000	富士山こどもの国の管理・運営	令和2年度債務
指定管理者の指定	R3.4.1 ～ R8.3.31	R6.4.25 R6.7.25 R6.10.25 R7.1.24 小計	(1,839,800,000) 144,000,000 144,000,000 144,000,000 196,584,000 628,584,000	小笠山総合運動公園の管理・運営	令和3年度債務
指定管理者の指定	R3.4.1 ～ R8.3.31	R6.4.19 R6.7.1 R6.10.1 R7.1.17 小計	(175,500,000) 18,000,000 18,000,000 18,000,000 6,503,000 60,503,000	吉田公園の管理・運営	令和3年度債務
指定管理者の指定	R2.4.1 ～ R7.3.31	R6.4.22 R6.7.22 R6.10.21 R7.1.27 小計	(1,270,000,000) 98,563,000 95,400,000 83,600,000 61,300,000 338,863,000	浜名湖ガーデンパークの管理・運営	令和2年度債務
指定管理者の指定	R6.6.11 ～ R6.12.31	R7.2.4	9,845,000	浜名湖ガーデンパークの管理・運営	
指定管理者の指定	R7.1.17 ～ R7.3.20	R7.4.18	3,500,000	浜名湖ガーデンパークの管理・運営	
指定管理者の指定	R6.7.12 ～ R6.8.7	R6.11.25	3,673,560	愛鷹広域公園の管理・運営	

委託料に

(公園緑地課)

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額		
				当初額	変更増減額	計
11	愛鷹広域公園の管理運営に関する特記協定書(多目的競技場全天候舗装補修工事等)	あしたかスポーツ&ネイチャーパートナーズ代表団体美津濃株式会社	3,080,000	3,080,000	△ 220	3,079,780
12	愛鷹広域公園の管理運営に関する特記協定書(野球場汚水処理施設ばっきプロアー分解整備作業等)	あしたかスポーツ&ネイチャーパートナーズ代表団体美津濃株式会社	1,105,940	1,105,940	0	1,105,940
13	草薙総合運動場の管理運営に関する特記協定書(体育館体操競技用備品廃棄処分)	東京ドーム・東急コミュニティー・静鉄共同事業体代表団体株式会社東京ドーム	420,750	420,750	△ 32,560	388,190
14	遠州灘海浜公園の管理運営に関する特記協定書(球技場メインスタンドロッカールーム空調設備設置工事)	天龍造園建設グループ代表団体天龍造園建設株式会社	1,650,000	1,650,000	0	1,650,000
15	草薙総合運動場指定管理者による管理運営に関する令和6年度特記協定書(キャッシュレス推進事業)	東京ドーム・東急コミュニティー・静鉄共同事業体代表団体株式会社東京ドーム	978,000	978,000	△ 469,172	508,828
16	富士山こどもの国指定管理者による管理運営に関する令和6年度特記協定書(キャッシュレス推進事業)	小泉アフリカ・ライオン・サファリ株式会社	1,215,000	1,215,000	△ 649,883	565,117
17	浜名湖ガーデンパーク指定管理者による管理運営に関する令和6年度特記協定書(キャッシュレス推進事業)	浜名湖えんてつグループ代表団体遠州鉄道株式会社	288,000	288,800	△ 133,200	155,600
18	小笠山総合運動公園指定管理者による管理運営に関する令和6年度特記協定書(インターネット回線利用料)	静岡県サッカー協会グループ代表団体一般財団法人静岡県サッカー協会	120,000	120,000	△ 40,910	79,090
19	草薙総合運動場指定管理者による管理運営に関する令和6年度特記協定書(インターネット回線利用料)	東京ドーム・東急コミュニティー・静鉄共同事業体代表団体株式会社東京ドーム	240,000	240,000	28,400	268,400
20	遠州灘海浜公園指定管理者による管理運営に関する令和6年度特記協定書(インターネット回線利用料)	天龍造園建設グループ代表団体天龍造園建設株式会社	60,000	60,000	60,000	120,000

関する調

(令和6年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
指定管理者の指定	R6. 7. 22 ～ R6. 8. 30	R7. 2. 4	3, 079, 780	愛鷹広域公園の管理・運営	
指定管理者の指定	R7. 2. 7 ～ R7. 3. 27	R7. 4. 30	1, 105, 940	愛鷹広域公園の管理・運営	
指定管理者の指定	R7. 2. 3 ～ R7. 3. 14	R7. 4. 30	388, 190	草薙総合運動場の管理・運営	
指定管理者の指定	R6. 12. 9 ～ R7. 2. 28	R7. 4. 8	1, 650, 000	遠州灘海浜公園の管理・運営	
指定管理者の指定	R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R7. 5. 29	508, 828	草薙総合運動場の管理・運営におけるキャッシュレス推進事業	概算所要による契約であり、上限額（見込額）に比べ実績額が少なかったため
指定管理者の指定	R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R7. 5. 12	565, 117	富士山こどもの国の管理・運営におけるキャッシュレス推進事業	概算所要による契約であり、上限額（見込額）に比べ実績額が少なかったため
指定管理者の指定	R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R7. 5. 14	155, 600	浜名湖ガーデンパークの管理・運営におけるキャッシュレス推進事業	概算所要による契約であり、上限額（見込額）に比べ実績額が少なかったため
指定管理者の指定	R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R7. 5. 22	79, 090	小笠山総合運動公園の管理・運営におけるデジタルトランスフォーメーション推進事業	
指定管理者の指定	R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R7. 5. 29	268, 400	草薙総合運動場の管理・運営におけるデジタルトランスフォーメーション推進事業	
指定管理者の指定	R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R7. 5. 13	120, 000	遠州灘海浜公園の管理・運営におけるデジタルトランスフォーメーション推進事業	

委託料に

(公園緑地課)

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額		
				当初額	変更増減額	計
21	愛鷹広域公園指定管理者による管理運営に関する令和6年度特記協定書(インターネット回線利用料)	あしたかスポーツ&ネイチャーパートナーズ代表団体美津濃株式会社	120,000	120,000	43,680	163,680
22	県営都市公園2施設建築基準法第12条に基づく定期点検業務委託	鷹野設計株式会社	2,526,480	1,100,000	0	1,100,000
事務関係計		22件	1,944,460,170	9,286,990,000 1,943,034,490	0 △ 1,349,305	9,286,990,000 1,941,685,185
1	(工事関係)		円	円	円	円
	令和6年度遠州灘海浜公園(篠原地区)利活用構想策定業務委託	PwCアドバイザー合同会社	11,955,900	11,955,900	0	11,955,900
工事関係計		1件	11,955,900	11,955,900	0	11,955,900
合計		23件	1,956,416,070	9,286,990,000 1,954,990,390	0 △ 1,349,305	9,286,990,000 1,953,641,085
都市局 計			2,121,873,641	9,286,990,000 2,106,048,390	0 4,396,568	9,286,990,000 2,110,444,958

1 契約金額欄の上段は、債務・繰越等に係る事業(長期継続契約を含む)の全体契約分

2 金額欄の上段()書きは、全体契約分の前年度までの支出済累計額、下段は当該年度支出済額

関する調

(令和6年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
指定管理者の指定	R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R7. 5. 23	163, 680	愛鷹広域公園の管理・運営におけるデジタルトランスフォーメーション推進事業	
指名	R6. 10. 3 ～ R6. 12. 3	R7. 3. 12	1, 100, 000	建築基準法に基づく法定点検(2公園、16施設)	富士山こどもの国、浜名湖ガーデンパーク
		小計	(6, 126, 911, 000) 1, 941, 685, 185		
			円		
随契	R6. 12. 11 ～ R7. 6. 30			遠州灘海浜公園(篠原地区)における利活用構想策定業務	随契2号(不適)令和6年度繰越繰越工事調79頁/整理番号2
		小計	0		
			6, 126, 911, 000 1, 941, 685, 185		
			(6, 126, 911, 000) 2, 068, 149, 058		

補 助 金

(地域交通課)

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費
1	バス運行対策費助成	山梨交通株式会社 外9件	静岡県バス運行対策費 補助金交付要綱	広域的・幹線的路線の運行維持に対し 助成した。	円 1,408,959,607
		秋葉バスサービス株 式会社 外6件		車両減価償却費に対し助成した。	300,510,306
2	市町自主運行バス事業 費助成	沼津市 外28件	市町自主運行バス事業 費補助金交付要綱	市町が主体的にバス運行を行う場合の 経費(欠損額等)に対し助成した。	1,323,282,893
		三島市 外1件		市町が主体的に行うバス運行に使用す る車両を購入するための経費に対し助 成した。	4,967,449 4,968,949
3	静岡県バス路線維持費 助成	西伊豆町 外1件	静岡県バス路線維持助 成費補助金交付要綱	過疎・準過疎地域等の不採算バス路線 の運行維持に対し助成した。	17,083,627 1,868,535
4	天竜浜名湖鉄道経営 計画支援事業費助成	天竜浜名湖鉄道株式 会社	天竜浜名湖鉄道経営計 画支援事業費補助金交 付要綱	天竜浜名湖鉄道株式会社の経営計画 の実施に対し助成した。	440,000,000
		浜松市		自然災害等に備えるための財源とし て、天竜浜名湖鉄道経営助成基金に 追加造成を行うため、基金を管理する 浜松市に対し助成した。	120,000,000
5	鉄道沿線地域交流拡 大事業費	天竜浜名湖線市町会 議	鉄道沿線地域交流拡 大事業費補助金交付要綱	天竜浜名湖鉄道の利用促進に取り組 む天竜浜名湖線市町会議の事業費を 助成した。	15,000,000
計		53 件			3,636,641,366

(景観まちづくり課)

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費
1	静岡県屋外広告協会 補助金	公益社団法人静岡県 屋外広告協会	静岡県屋外広告協会補 助金交付要綱	屋外広告物許可申請事務手続、法令 等の相談指導、屋外広告に関する調 査研究・業者研修及び県民への啓発・ 宣伝を行う協会に対し助成した。	円 3,228,635
2	静岡県土地区画整理 組合連合会指導調査 事業費補助金	静岡県土地区画整理 組合連合会	静岡県土地区画整理組 合指導調査事業費補助 金交付要綱	土地区画整理事業に関する事務的、 技術的指導及び啓発宣伝等を行う連 合会に対し助成した。	4,410,000
計		2 件			7,638,635

支 出 調

(令和6年度)

補助金額	補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘 要
		年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
円 365,885,000	欠損補助 県 1/2以内	R7.3.11	円 365,885,000	R7.3.31	円 365,885,000	R6.9.30	R6.11.29	
36,670,000	県1/2 以内	R7.3.11	36,670,000	R7.3.31	36,670,000	R6.9.30	R6.11.29	
384,674,000	欠損補助 県1/2, 1/4 以内	R7.1.6	384,674,000	R7.1.31	384,674,000	R6.3.31	R6.12.23	
551,000	県 1/3 以内	R6.7.16	551,000	R7.1.22	551,000	R6.12.16	R6.12.20	
552,000		R7.2.12	552,000	R7.4.22	552,000	R7.3.26	R7.3.27	
4,270,000	欠損補助 県 1/2以内	R6.11.12	4,270,000	R6.11.28	4,270,000	R6.10.29	R6.10.31	
467,000			467,000	R6.12.3	467,000	R6.10.15	R6.10.17	
220,000,000	県 定額	R6.5.23	220,000,000	R6.7.1 R7.4.30	154,000,000 66,000,000	R7.3.19	R7.3.28	
60,000,000	県 定額	R6.5.29	60,000,000	R6.10.31	60,000,000	R7.3.31	R7.4.7	
5,000,000	県 1/3 以内	R6.5.29	3,500,000	R6.10.31	3,500,000	R7.3.31	R7.4.18	
			1,500,000	R7.5.23	1,500,000			
1,078,069,000	/	/	1,078,069,000	/	1,078,069,000	/	/	/

(令和6年度)

補助金額	補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘 要
		年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
円 1,140,000	県 1/2以内	R6.6.6	円 1,140,000	R6.7.11 R7.4.28	円 790,000 350,000	R7.3.31	R7.4.8	
2,200,000	県 1/2以内	R6.4.17	(2,500,000)	R6.5.21	1,000,000	R7.3.31	R7.4.18	
		R7.2.26	2,200,000	R7.3.21	1,200,000			
3,340,000	/	/	3,340,000	/	3,340,000	/	/	/

(街路整備課)

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費
1	都市高速鉄道高架事業費(単独)	沼津市	都市高速鉄道高架事業費補助金(県費助成)交付要綱	鉄道の高架化に関する計画の策定を実施した市に対し助成した。	円 22,500,000
計		1 件			22,500,000

(都市局)

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費
合計		56 件			円 3,666,780,001

補 助 金 事 業

(生活排水課・令達分)

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績
1	生活排水改善対策推進事業費補助金	沼津市 外30件	生活排水改善対策推進事業費補助金交付要綱	生活排水による公共用水域の水質汚濁防止に対し助成した。
計		31 件		

(令和6年度)

補助金額	補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘 要
		年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
円 7,500,000	県 1/3以内	R6.5.14 R6.12.23	円 7,400,000 100,000	R7.5.16	円 4,255,000	R7.3.31	R7.4.14	
7,500,000			7,500,000		4,255,000			

(令和6年度)

補助金額	補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘 要
		年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
円 1,088,909,000			円 1,088,909,000		円 1,085,664,000			

別 事 業 費 調

(令和6年度)

総事業費	補助金額	補助率	摘 要
円 1,162,476,000	円 114,567,000	1/3以内	
1,162,476,000	114,567,000		

負 担 金

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠
	【都市計画課】		
1	公益財団法人都市計画協会会費	公益財団法人都市計画協会	規程
2	第76回都市計画全国大会現地調査参加費	株式会社日本旅行	開催通知
3	都市防災推進協議会負担金	都市防災推進協議会	規約
4	第52回都市交通計画全国会議参加費	第52回都市交通計画全国会議実行委員会	開催通知
5	第52回都市交通計画全国会議現地研修費	第52回都市交通計画全国会議実行委員会	開催通知
6	令和6年度全国地区計画推進協議会負担金	全国地区計画推進協議会	規約
7	第708回建設技術講習会現場研修参加負担金	西鉄旅行株式会社	開催通知
8	第708回建設技術講習会現場研修参加負担金	一般社団法人全日本建設技術協会	開催通知
9	第709回建設技術講習会現場研修参加負担金	西鉄旅行株式会社	開催通知
10	第48回都市計画セミナー参加費	公益社団法人日本都市計画学会	開催通知
	【地域交通課】		
11	伊豆地域公共交通活性化協議会負担金	伊豆地域公共交通活性化協議会	要綱
12	静岡県地域公共交通活性化協議会負担金	静岡県地域公共交通活性化協議会	要綱
13	全国鉄道整備促進協議会分担金	全国鉄道整備促進協議会	規約
14	静岡県地域公共交通活性化協議会負担金	静岡県地域公共交通活性化協議会	要綱
15	身延線沿線活性化促進協議会会費	身延線沿線活性化促進協議会	規約
16	静岡県地域公共交通活性化協議会負担金	静岡県地域公共交通活性化協議会	要綱
17	第三セクター鉄道道府県協議会負担金	第三セクター鉄道道府県協議会	要綱
18	静岡県地域公共交通活性化協議会負担金	静岡県地域公共交通活性化協議会	要綱
19	ハッピーライドin静岡プロジェクト負担金	ハッピーライドin静岡プロジェクト実行委員会事務局	規程
20	静岡県地域公共交通活性化協議会負担金	静岡県地域公共交通活性化協議会	要綱
21	伊豆地域公共交通活性化協議会負担金	伊豆地域公共交通活性化協議会	要綱
22	静岡県地域公共交通活性化協議会負担金	静岡県地域公共交通活性化協議会	要綱

支 出 調

(令和6年度)

事 業 内 容	負担金額	支出年月日
	円	
都市計画に関する重要な事項の調査研究および事業促進等	304,000	R6. 5. 31
都市計画に関する施策の調査研究等	14,000	R6. 12. 20
都市の防災問題についての調査研究等	25,000	R6. 9. 13
講習会参加費	4,600	R6. 10. 17
研修会参加費	600	R6. 10. 17
地区計画等の推進方策の研究、知識の普及、啓発等	45,000	R6. 10. 17
講習会参加費	11,200	R6. 12. 16
講習会参加費	8,550	R6. 12. 2
講習会参加費	10,700	R6. 12. 16
講習会参加費	9,900	R7. 2. 12
乗継の改善等による交通結節点の機能充実のための取組等	900,000	R6. 5. 21
“ふじのくに” 地域公共交通計画の推進等	30,000	R6. 7. 2
鉄道在来線の整備促進のための資料の収集、情報交換等	50,000	R6. 8. 9
“ふじのくに” 地域公共交通計画の推進等	30,000	R6. 8. 16
JR身延線の利便性向上、利用促進のための啓発・調査・研究等	20,000	R6. 9. 20
“ふじのくに” 地域公共交通計画の推進等	30,000	R6. 9. 24
第三セクター鉄道等の指導育成等	40,000	R6. 9. 27
“ふじのくに” 地域公共交通計画の推進等	10,000	R6. 10. 4
ハッピーライドin静岡プロジェクトの推進等	3,500,000	R6. 11. 29
“ふじのくに” 地域公共交通計画の推進等	40,000	R6. 12. 19
乗継の改善等による交通結節点の機能充実のための取組等	500,000	R7. 1. 20
“ふじのくに” 地域公共交通計画の推進等	100,000	R7. 3. 17

負 担 金

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠
23	伊豆地域公共交通活性化協議会負担金	伊豆地域公共交通活性化協議会	要綱
24	静岡県地域公共交通活性化協議会負担金	静岡県地域公共交通活性化協議会	要綱
	【土地対策課】		
25	広報基礎セミナー参加負担金	静岡県広報協会	開催通知
26	広報実践セミナー参加負担金	静岡県広報協会	開催通知
	【景観まちづくり課】		
27	中部地方都市美協議会会費	中部地方都市美協議会	規約
28	美しいしずおか景観推進協議会会費	美しいしずおか景観推進協議会	会則
29	全国市街地再開発事業研修会参加費	公益社団法人全国市街地再開発協会	開催通知
30	全国市街地再開発協会会費	公益社団法人全国市街地再開発協会	規程
31	(公社) 街づくり区画整理協会年会費	公益社団法人街づくり区画整理協会	規程
32	全国景観会議負担金	全国景観会議	規約
33	令和5年度全国市街地再開発連絡会議	公益社団法人全国市街地再開発協会	開催通知
34	全国市街地再開発事業応用研修会	公益社団法人全国市街地再開発協会	開催通知
35	全国土地区画整理事業推進協議会年会費	全国土地区画整理事業推進協議会	規約
36	会計年度任用職員人間ドック事業参加負担金	地方職員共済組合静岡県支部	申込通知
37	令和6年度再開発セミナー参加費	公益社団法人全国市街地再開発協会	開催通知
	【街路整備課】		
38	第56回連続立体交差事業研究会参加費	第56回連続立体交差事業研究会運営委員会	開催通知
39	全国街路事業促進協議会負担金	全国街路事業促進協議会	規約
40	連続立体交差事業実務担当者講習会参加費	公益社団法人 日本交通計画協会	開催通知
41	第43回特定都市交通施設整備研究発表会受講料	特定都市交通施設整備研究会	開催通知
42	第704回建設技術講習会現場研修参加負担金	西鉄旅行株式会社	開催通知
43	第709回建設技術講習会現場研修参加負担金	西鉄旅行株式会社	開催通知

支 出 調

(令和6年度)

事 業 内 容	負担金額	支出年月日
乗継の改善等による交通結節点の機能充実のための取組等	90,862	R7. 4. 7
“ふじのくに” 地域公共交通計画の推進等	4,760,000	R7. 4. 11
セミナー参加費	1,000	R6. 7. 16
セミナー参加費	2,000	R6. 8. 1
景観形成に関する調査研究等	20,000	R6. 6. 14
県土の景観の保全と形成に資す景観等の検証、啓発等	150,000	R6. 6. 18
研修会参加費	16,000	R6. 7. 31
市街地再開発事業の施行に関する調査研究等	160,000	R6. 7. 9
土地区画整理事業の施行に関する調査研究等	89,000	R6. 8. 9
都市や地域の景観形成に関する調査研究等	40,000	R6. 9. 13
会議参加費	6,000	R6. 10. 10
研修会参加費	10,500	R6. 10. 22
土地区画整理事業の推進	35,000	R6. 12. 16
人間ドック負担金	7,000	R6. 10. 28
研修会参加費	10,500	R7. 3. 7
講習会参加費	12,000	R6. 6. 20
都市計画街路事業の整備促進	178,000	R6. 7. 24
講習会参加費	15,000	R6. 8. 9
都市交通施設整備に関する研究	18,000	R6. 9. 20
講習会参加費	10,900	R6. 11. 29
講習会参加費	10,700	R6. 12. 16

負 担 金

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠
44	第709回建設技術講習会参加負担金	一般社団法人全日本建設技術協会	開催通知
45	全国連続立体交差事業促進協議会分担金	全国連続立体交差事業促進協議会	規約
	【生活排水課】		
46	中部地方下水道協会会費	中部地方下水道協会	会則
47	静岡県下水道協会会費	静岡県下水道協会	会則
48	一般社団法人地域環境資源センター年会費	一般社団法人地域環境資源センター	規程
49	日本下水道協会年会費	公益社団法人日本下水道協会	会則
50	第703回建設技術講習会現場研修料	西鉄旅行株式会社東京団体支店	開催通知
51	第706回建設技術講習会参加負担金	一般社団法人全日本建設技術協会	開催通知
52	第706回建設技術講習会現場研修料	西鉄旅行株式会社東京団体支店	開催通知
53	第708回建設技術講習会参加負担金	一般社団法人全日本建設技術協会	開催通知
54	第708回建設技術講習会キャンセル料	西鉄旅行株式会社東京団体支店	開催通知
55	第712回建設技術講習会参加負担金	一般社団法人全日本建設技術協会	開催通知
56	第712回建設技術講習会現場研修料	西鉄旅行株式会社東京団体支店	開催通知
	【公園緑地課】		
57	2024年度全国建設研修センター実施研修受講料	一般財団法人全国建設研修センター	開催通知
58	日本公園緑地協会年会費	一般社団法人日本公園緑地協会	定款
59	全国都市公園整備促進協議会会費	全国都市公園整備促進協議会	会則
60	第705回建設技術講習会現場研修参加負担金	西鉄旅行株式会社	開催通知
61	第705回建設技術講習会参加負担金	一般社団法人全日本建設技術協会	開催通知
62	第707回建設技術講習会参加負担金	一般社団法人全日本建設技術協会	開催通知
63	第707回建設技術講習会現場研修参加負担金	西鉄旅行株式会社	開催通知
64	川崎市市制100周年記念事業・全国都市緑化かわさきフェア自治体出展負担金	川崎市市制100周年記念事業・全国都市緑化かわさきフェア実行委員会	開催通知
	計	64件	/

支 出 調

(令和6年度)

事 業 内 容	負担金額	支出年月日
講習会参加費	8,550	R6. 12. 23
連続立体交差に関する調査研究、事業促進	100,000	R7. 2. 21
下水道実務研修会、下水道事業管理職員研修会等	156,640	R6. 4. 22
下水道事務職員・技術職員研修会等	10,000	R6. 6. 17
農業集落排水施設準備のための調査研究、普及	90,000	R6. 7. 3
下水道経営・技術・機材の規格の研究等	1,099,400	R6. 7. 23
研修会参加費	9,400	R6. 8. 30
研修会参加費	8,550	R6. 10. 29
研修会参加費	12,400	R6. 10. 31
研修会参加費	8,550	R6. 12. 2
現場研修取り消しによる取消料	3,360	R6. 12. 17
研修会参加費	8,550	R7. 3. 17
研修会参加費	10,270	R7. 3. 18
講習会参加費	70,000	R6. 5. 21
公園、緑地等に関する事業の発達と都市緑化等の推進	205,000	R6. 7. 17
都市公園の整備促進	42,000	R6. 8. 29
講習会参加費	12,100	R6. 11. 5
講習会参加費	8,550	R6. 9. 30
講習会参加費	8,550	R6. 11. 11
講習会参加費	10,900	R6. 11. 7
県外自治体出展庭園の設置及び管理費用	2,500,000	R7. 1. 31
	15,708,782	

交 付 金

(地域交通課)

整理 番号	交 付 金 名	交 付 先	交 付 根 拠	事 業 内 容
1	運輸事業振興助成交付金	一般社団法人静岡県バス協会 一般社団法人静岡県トラック協会	運輸事業振興助成交付金交付要綱	緊急物資輸送体制の整備、交通安全対策、自動車交通公害対策事業 輸送関連共同施設の整備運営事業 輸送サービス改善等公共利便の増進対策事業外
計		2件		

(土地対策課)

整理 番号	交 付 金 名	交 付 先	交 付 根 拠	事 業 内 容
1	土地利用規制等対策費 交付金	熱海市 外23市町	土地利用規制等対策費 交付金交付要綱	国土利用計画法に基づく土地取引の届出等に関する事務を行う市町に対し交付した。
計		24件		

(都市局)

合計		26件		
----	--	-----	--	--

支 出 調

(令和6年度)

交付金額	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘要
	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確 認 年 月 日	
円 784,056,000	R6. 6. 14	円 744,146,000	R6. 9. 30 R6. 9. 30	円 372,073,000 19,955,000	R7. 3. 31	R7. 4. 15	
	R6. 8. 26	39,910,000	R7. 1. 31 R7. 1. 31	372,073,000 19,955,000	R7. 3. 31	R7. 4. 9	
784,056,000	/		784,056,000		/		

(令和6年度)

交付金額	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘要
	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確 認 年 月 日	
円 1,056,000	R6. 6. 6	円 1,056,000	/	円 1,056,000	/	/	
1,056,000	/		1,056,000		/		

円 785,112,000	/		円 785,112,000		/		
------------------	---	--	------------------	--	---	--	--

建 築 工

整理 番号	予算科目	工 事 名	工事箇所	当初設計金額 (円)	契 約 金 額		
					当 初 額 (円)	変更増減額 (円)	計 (円)
1	公園・緑化推進 事業費	遠州灘海浜公園高 圧ケーブル更新工 事	浜松市 中央区 江之島町	4,950,000	4,730,000	△ 198,000	4,532,000
2	公園・緑化推進 事業費	小笠山総合運動公 園圧力タンクブラ ダゴム交換工事	袋井市 愛野	5,973,000	5,720,000	0	5,720,000
3	公園・緑化推進 事業費	小笠山総合運動公 園スロープカー修 繕工事	袋井市 愛野	12,672,000	12,426,959	0	12,426,959
4	公園施設中期維 持保全計画事業 費	小笠山総合運動公 園静岡スタジアム 吊物装置修繕工事	袋井市 愛野	12,529,000	11,660,000	0	11,660,000
5	都市公園維持補 修費（修繕）	小笠山総合運動公 園動く歩道制御盤 改修工事	袋井市 愛野	13,277,000	13,200,000	0	13,200,000
		合計	5件	49,401,000	47,736,959	△ 198,000	47,538,959

1 契約金額合計欄は繰越に係る事業を含めた全体契約額

2 支出済額欄の上段()書きは全体契約分の前年度までの支出済累計額、下段は当該年度支出済額

事 調

(令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

契約締結方法	受注者	着手完成(予定)年月日	支出済額(円)	工事概要	公有財産台帳	摘要
指名	石川電気工事株式会社	R5. 8. 31 R6. 5. 7	4,532,000	高圧ケーブル更新工事	—	支払 R6. 6. 4 令和5年度繰越
指名	協和水道株式会社	R6. 8. 28 R7. 1. 31	5,720,000	上水圧力タンク交換工事	—	支払 R6. 9. 6、R7. 2. 6
一般	日本オーチス・エレベータ(株) 静岡支店	R6. 9. 3 R7. 4. 30	4,970,000	スロープカー設備修繕工事	—	支払 R7. 2. 20 令和6年度繰越 繰越工事調 79頁/整理番号1
一般	丸明建設株式会社	R7. 2. 5 R8. 1. 9	0	吊物機構装置修繕工事	—	令和6年度債務
一般	住友重機械搬送システム(株)	R7. 2. 5 R8. 5. 29	0	動く歩道制御盤改修工事	—	令和6年度債務
			15,222,000			

繰 越 工

整理 番号	予算科目	事業（箇所）名 及び内訳	事業箇所	契約額	前年度施行 支払額	繰 越 額
1	公園・緑化 推進事業費	小笠山総合運動公園 園内スロープカー修 繕	袋井市愛野	円 12,426,959	円 4,970,000	円 7,456,959
2	遠州灘海浜 公園（篠原 地区）関連 調査事業費	遠州灘海浜公園（篠原 地区）利活用構想策定 業務委託	浜松市中央区篠原 町	11,955,900	0	11,955,900
3	遠州灘海浜 公園（篠原 地区）関連 調査事業費	遠州灘海浜公園（篠原 地区）利活用構想策定 業務委託	浜松市中央区篠原 町	0	0	未契約 10,044,100
		計		24,382,859	4,970,000	29,456,959
			上記計の内訳	工事費	1件	7,456,959
		委託料		1件	11,955,900	
		未契約分		1件	10,044,100	
		用地費・補償費				
		負担金				

事 調

(令和6年度から令和7年度へ繰越分)

(令和7年3月31日現在)

同左支出済額	支出未済額	契約締結方法	受注者 (受託者)	着手完成 (予定)年月日	繰越理由
円 0	円 7,456,959	一般	日本オーチス・エレベータ(株)	6.9.3 7.4.30	故障停止しているスロープカーの修繕時期について、園路通行制限など指定管理者との工程調整に不測の日時を要し、適正工期の確保が困難となったため。
0	11,955,900	プロポ	PwCアドバイザー合同会社	6.12.11 7.6.30	利活用構想策定に際し、民間事業者にヒアリングを行うこととしていたが、想定していた民間事業者との日程調整に不測の日時を要し、年度内の完了が困難となったため。
0	10,044,100				先行する業務で行う民間事業者からのヒアリングの結果により、利活用構想を策定することとしていたが、先行業務の完了が遅れたことにより、年度内での適正工期の確保が困難となったため。
0	29,456,959				
	7,456,959				
	11,955,900				
	10,044,100				

補 助 工

(地域交通課)

整理番号	補助事業名	補助金交付先	事業主体	事業の規模	事業箇所	事業費	補助対象事業費	補助率
1	鉄道交通対策事業費助成	伊豆急行株式会社	伊豆急行株式会社	変電所配電盤更新外	伊豆急行線	391,974,018	391,974,018	国 1/3 県 1/3
2		伊豆箱根鉄道株式会社	伊豆箱根鉄道株式会社	自動進路制御装置更新外	駿豆線	292,456,446	292,456,446	国 1/3 県 1/3
3		岳南電車株式会社	岳南電車株式会社	橋梁補強	岳南鉄道線	4,400,000	4,400,000	国 1/3 県 1/3
4				踏切保安設備更新外	岳南鉄道線	133,034,703	133,034,703	国 1/3 県 1/3
5		静岡鉄道株式会社	静岡鉄道株式会社	列車集中制御装置更新外	静岡清水線	154,265,049	154,265,049	国 1/3 県 1/6 静岡市 1/6
6		静岡鉄道株式会社	静岡鉄道株式会社	通信線張替外	静岡清水線	165,076,256	165,076,256	国 1/3 県 1/6 静岡市 1/6
7		大井川鐵道株式会社	大井川鐵道株式会社	レール重軌条化外	大井川本線	64,623,964	64,623,964	国 1/3 県 1/3
8		天竜浜名湖鐵道株式会社	天竜浜名湖鐵道株式会社	枕木更新外	天竜浜名湖線	376,439,410	376,439,410	国 1/3 県 1/3
9	鉄道施設緊急耐震対策事業費助成	遠州鐵道株式会社	遠州鐵道株式会社	耐震補強第一通り駅	遠州鐵道	125,045,033	125,045,033	国 1/3 県 1/6 浜松市 1/6
10	鉄道駅ユニバーサルデザイン施設整備事業費助成	富士市	東海旅客鐵道株式会社	設計、電力設備改良外	東海道本線富士川駅	111,428,523	111,428,523	県1/6 県限度額: 17,500千円
	計			10地区		1,818,743,402	1,818,743,402	

当該年度以外の補助金交付については、()外数表示で記載

事 調

(令和6年度)
(単位:円)

補助金 交付額	工事進捗状況			交付決定		補助金交付		事業確認 年月日	摘 要
	着 手 年月日	完成(予定) 年月日	進捗率	年月日	金 額	年月日	金 額		
79,223,800	R5.5.25	R7.3.24	100%	R.5.6.12 R5.10.2 R5.12.12 R6.11.12	79,223,800	R7.4.21	29,223,800	R7.3.31	R5→R6 繰越
86,848,174	R6.5.7	R7.3.19	100%	R6.6.11 R7.3.28	86,848,174	R7.4.30	86,848,174	R7.4.9	
1,366,666	R6.9.1	R6.12.2	100%	R6.6.6	1,366,666	R7.4.15	1,366,666	R7.3.21	
39,378,564	R6.4.10	R7.2.28	100%	R6.6.14	39,378,564	R6.8.1 R7.4.11	27,560,000 11,818,564	R7.3.26	
24,491,663	R5.6.19	R6.9.19	100%	R5.7.6	24,491,663	R7.2.25	7,347,663	R7.1.27	R5→R6 繰越
22,346,597	R6.5.20	R7.3.28	100%	R6.6.14	22,346,597	R6.8.1 R7.4.28	15,600,000 6,746,597	R7.4.7	
21,541,321	R6.7.1	R7.2.14	100%	R6.6.20	21,541,321	R7.4.18	21,541,321	R7.3.27	
125,479,800	R6.5.20	R7.3.31	100%	R6.6.18	125,479,800	R6.7.1 R7.4.18	88,000,000 37,479,800	R7.3.19	
20,840,838	R6.6.3	R7.3.31	100%	R6.6.3	20,840,838	R7.4.30	20,840,838	R7.4.10	
5,834,000	R6.5.20	R7.3.26	100%	R6.5.17	5,834,000	R7.4.30	5,834,000	R7.4.10	
427,351,423					427,351,423		360,207,423		

補 助 工

(景観まちづくり課)

整理番号	補助事業名	補助金交付先	事業主体	事業の規模	事業箇所	事業費	補助対象事業費	補助率
1	社会資本整備 総合交付金 事業(区画)	袋井市袋井駅南都市拠点 土地区画整理組合	組合	道路工L=143m 物件補償N=7件 埋文調査・物件調査1式	袋井市高尾	285,000,000	285,000,000	県 10/10
2	〃	磐田市鎌田第一 土地区画整理組合	〃	道路工L=140m 物件補償N=2件 跨線橋設計N=1式	磐田市鎌田	127,000,000	127,000,000	〃
3	〃	湖西市浜名湖西岸 土地区画整理組合	〃	道路築造工L=155m	湖西市 新居町中之郷	20,000,000	20,000,000	〃
4	〃	磐田市鎌田第一 土地区画整理組合	〃	道路工L=10m 鉄道影響調査1式	磐田市鎌田	19,446,000	19,446,000	〃
5	〃	吉田町浜田 土地区画整理組合	〃	道路工L=162m	吉田町浜田	3,674,000	3,674,000	〃
6	〃	袋井市袋井駅南都市拠点 土地区画整理組合	〃	道路工L=168m 物件補償N=3件 埋蔵文化財調査1式	袋井市高尾	122,000,000	122,000,000	〃
7	〃	磐田市鎌田第一 土地区画整理組合	〃	道路工L=160m 物件調査1式	磐田市鎌田	28,900,000	28,900,000	〃
8	〃	湖西市浜名湖西岸 土地区画整理組合	〃	道路設計N=1式 補償工事N=1式	湖西市 新居町中之郷	65,920,000	65,920,000	〃
	小 計				8地区	671,940,000	671,940,000	
9	市街地再開発 事業費助成	三島市 (三島駅南口 東街区A地区)	市	市街地再開発1.2ha 権利変換計画作成1式 建築物除却工事1式	三島市一番町 文教町	2,898,192,000	2,898,192,000	県 1/9
10	〃	沼津市 (町方町・通横町 第一地区)	市	市街地再開発0.3ha 建築設計1式 権利変換計画作成1式	沼津市 町方町	240,004,000	240,004,000	〃
11	〃	富士市 (富士駅北口 第一地区)	市	市街地再開発1.0ha 建築設計1式 権利変換計画作成1式	富士市本町	279,300,000	279,300,000	〃
12	〃	藤枝市 (藤枝駅一丁目 9街区)	市	市街地再開発0.3ha 補償工事1式 建築物工事1式	藤枝市 駅前一丁目	858,437,000	858,437,000	〃
13	〃	藤枝市 (藤枝駅一丁目 6街区)	市	市街地再開発0.3ha 事業計画作成1式	藤枝市 駅前一丁目	94,200,000	94,200,000	〃

当該年度以外の補助金交付については、()外数表示で記載

事 調

(令和6年度)
(単位：円)

補助金 交付額	工事進捗状況			交付決定		補助金交付		事業 確認 年月日	摘 要
	着手 年月日	完成(予定) 年月日	進捗 率	年月日	金額	年月日	金額		
285,000,000	R5.4.14	R7.2.10	100%	(R5.6.20)	(285,000,000)	(R5.7.31) (R5.12.27) (R6.4.30) R6.7.31 R6.12.20 R7.4.18	(66,300,000) (22,300,000) (136,980,000) 26,500,000 11,100,000 21,820,000	R7.3.7	R5→6繰越
127,000,000	R5.4.1	R5.6.14	100%	(R5.6.20)	(127,000,000)	(R5.8.31) (R5.11.10) (R6.4.30) R6.7.31	(79,628,000) (21,100,000) (17,600,000) 8,672,000	R6.7.5	R5→6繰越
20,000,000	R4.6.20	R6.6.18	100%	(R5.6.20)	(20,000,000)	(R5.9.29) R6.8.30	(8,000,000) 12,000,000	R6.7.29	R5→6繰越
19,446,000	R6.2.19	R7.3.18	100%	(R6.2.19)	(19,446,000)	R7.5.30	19,446,000	R7.4.15	R5→6繰越(R5補正)
3,674,000	R6.10.1	R7.2.14	100%	R6.6.28	3,674,000	R6.11.29 R7.4.18	1,460,000 2,214,000	R7.3.6	現
122,000,000	R6.4.8	R7.3.26	100%	R6.6.28	122,000,000	R6.7.31 R7.5.30	13,100,000 108,900,000	R7.4.15	現
28,900,000	R6.4.1	(R7.9.30)	49%	R6.6.28	28,900,000	R7.3.28	14,300,000		R6→7繰越
65,920,000	R6.6.28	(R7.7.31)	45%	R6.6.28	65,920,000	R7.3.28 R7.4.30	23,960,000 6,000,000		R6→7繰越
671,940,000					(451,446,000) 220,494,000		(351,908,000) 269,472,000		
322,020,000	R5.12.15	R7.3.31	100%	(R5.12.15) (R6.3.21)	(316,600,000) (5,420,000)	(R6.4.30) R7.5.30	(193,560,000) 128,460,000	R7.4.14	現 R5→6繰越
26,667,000	R5.4.17	R6.9.6	100%	(R5.4.11) (R5.10.17)	(28,564,000) △(1,897,000)	(R6.4.30) R6.10.31	(12,001,000) 14,666,000	R6.10.2	現 R5→6繰越
31,033,000	R5.10.18	R6.9.30	100%	(R5.10.17) (R5.12.19)	(25,447,000) (5,586,000)	R6.11.29	31,033,000	R6.11.13	現 R5→6繰越
126,903,000	R6.5.13	R7.3.4	100%	R6.5.13 R6.10.24 R6.11.13	110,799,000 3,409,000 12,695,000	R7.5.30	126,903,000	R7.5.14	現
10,466,000	R6.11.13	R7.3.17	100%	R6.11.13	10,466,000	R7.5.30	10,466,000	R7.5.14	現

補 助 工

(景観まちづくり課)

整理番号	補助事業名	補助金交付先	事業主体	事業の規模	事業箇所	事業費	補助対象事業費	補助率
14	〃	三島市 (三島駅南口 東街区A地区)	市	市街地再開発1.2ha 建築設計(監理)1式 建築物工事1式	三島市一番町、 文教町	1,098,000,000	1,098,000,000	〃
15	〃	沼津市 (町方町・通横町 第一地区)	市	市街地再開発0.3ha 権利変換計画作成1式 建築物除却工事1式	沼津市 町方町	2,123,578,000	2,123,578,000	〃
16	〃	沼津市 (大手町五丁目 第一地区)	市	市街地再開発0.4ha 事業計画作成1式	沼津市 町方町	110,990,000	110,990,000	〃
17	〃	富士市 (富士駅北口 第一地区)	市	市街地再開発1.0ha 補償工事1式	富士市本町	2,666,100,000	2,666,100,000	〃
	小 計				9地区	10,368,801,000	10,368,801,000	
18	静岡東部拠点第二地区 区画整理事業費 助成	沼津市	市	道路工(七通線他)1式 物件調査・埋文調査他1式 物件補償N=16件	沼津市 富士見町	651,798,000	651,798,000	地方費 の1/2 以内
19	〃	沼津市	市	物件補償N=1件	沼津市 富士見町	87,024,000	87,024,000	〃
	小 計				2地区	738,822,000	738,822,000	
20	社会資本整備 総合交付金 (市街地)	富士市 (富士駅北口 第一地区)	市	市街地再開発1.0ha 補償工事1式	富士市本町	417,438,000	417,438,000	県 35/100
	小 計				1地区	417,438,000	417,438,000	
	計				20地区	12,197,001,000	12,197,001,000	
	都市局 計				30地区	14,015,744,402	14,015,744,402	

当該年度以外の補助金交付については、()外数表示で記載

事 調

(令和6年度)
(単位：円)

補助金 交付額	工事進捗状況			交付決定		補助金交付		事業 確認 年月日	摘 要
	着手 年月日	完成(予定) 年月日	進捗 率	年月日	金 額	年月日	金 額		
122,000,000	R6.5.1	(R7.9.30)	16%	R6.4.26	122,000,000	R7.4.30	19,643,000		R6→7繰越
235,953,000	R6.4.22	(R8.3.31)	56%	R6.4.22	235,953,000	R7.4.30	132,207,000		R6→7繰越
12,332,000	R6.11.27	(R8.3.31)	0%	R6.11.18	12,332,000		0		R6→7繰越
296,232,000	R7.1.24	(R7.6.30)	0%	R7.1.14 R7.3.14	274,985,000 21,247,000		0		R6→7繰越
1,183,606,000					(379,720,000) 803,886,000		(205,561,000) 463,378,000		
162,949,500	R6.6.27	(R8.1.31)	77%	R6.6.27 R7.3.18	169,700,000 △ 6,750,500	R7.5.30	126,196,500		R6→7繰越
21,756,000	R7.3.18	(R8.1.31)	0%	R7.3.18	21,756,000				R6→7繰越(R6補正)
184,705,500					184,705,500		126,196,500		
146,103,300	R7.3.13	(R7.6.30)	0%	R7.3.13	146,103,300		0		R6→7繰越
146,103,300					146,103,300		0		
2,186,354,800					(831,166,000) 1,355,188,800		(557,469,000) 859,046,500		
2,613,706,223					(395,226,000) 1,799,471,593		(557,469,000) 1,219,253,923		

補 助 工 事 事 業

(街路整備課)

事 業 名	地区数又は箇所数	事 業 費
都市計画街路事業費助成	17	千円 (145,860) [255,332] 454,128

() 上段は、令和5年度からの繰越額で内数、[] 中段は、令和7年度への繰越額で外数

(生活排水課)

事 業 名	地区数又は箇所数	事 業 費
農業集落排水事業	4	千円 64,676

農業集落排水事業の事業費は全体工事費+事務費、補助対象事業費は、全体工事費+事務費(地元分)

(公園緑地課)

事 業 名	地区数又は箇所数	事 業 費
公園・緑化推進事業	2	千円 (108,000) [0] 190,060

() 上段は、令和5年度からの繰越額で内数、[] 中段は、令和7年度への繰越額で外数

都市局 計	23	千円 (253,860) [255,332] 708,864
-------	----	---

() 上段は、令和5年度からの繰越額で内数、[] 中段は、令和7年度への繰越額で外数

別 事 業 費 調

(令和6年度)

補助対象事業費	補助率	補助金交付額	摘要
千円 (145,860) [255,332] 454,128	県 1 / 4	千円 (36,465) [63,833] 113,532	

(令和6年度)

補助対象事業費	補助率	補助金交付額	摘要
千円 64,676	国 1 / 2	千円 32,298	

(令和6年度)

補助対象事業費	補助率	補助金交付額	摘要
千円 (108,000) [0] 190,060	県 1 / 4	千円 (27,000) [0] 47,515	

千円 (253,860) [255,332] 708,864		千円 (63,465) [63,833] 193,345	
---	--	---	--

公 有 財 産 調

(地域交通課)

(令和6年度)

区 分	令和6年3月31日 現 在		増		減		令和7年3月31日 現 在		摘要
	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	
普通財産		千円 44,700		千円 0		千円 0		千円 44,700	
株券、社債券等	2,500	39,700	0	0	0	0	2,500	39,700	
出資による権利	1	5,000	0	0	0	0	1	5,000	

(景観まちづくり課)

(令和6年度)

区 分	令和6年3月31日 現 在		増		減		令和7年3月31日 現 在		摘要
	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	
普通財産		千円 10,000		千円 0		千円 0		千円 10,000	
出資による権利	1	10,000	0	0	0	0	1	10,000	
公有財産に準ずるもの		100				0		100	
電話加入権	2	100	0	0	0	0	2	100	

(生活排水課)

(令和6年度)

区 分	令和6年3月31日 現 在		増		減		令和7年3月31日 現 在		摘要
	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	
普通財産		千円 27,124		千円 0		千円 0		千円 27,124	
出資による権利	1	27,124	0	0	0	0	1	27,124	

公 有 財 産 調

(公園緑地課)

(令和6年度)

区 分	令和6年3月31日 現 在		増		減		令和7年3月31日 現 在		摘要
	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	
行政財産		冊 115,805,217		冊		冊		冊 115,805,217	
土 地	m ² 3,596,072.29	75,325,590	m ² 0.00	0	m ² 0.00	0	m ² 3,596,072.29	75,325,590	
立木竹	本 80,825	2,053,101	本 0	0	本 0	0	本 80,825	2,053,101	
建 物	m ² <u>122,292.94</u> 211,262.29	35,417,988	m ² <u>0.00</u> 0.00	0	m ² <u>0.00</u> 0.00	0	m ² <u>122,292.94</u> 211,262.29	35,417,988	
工作物	個 14,936	3,008,538	個 0	0	個 0	0	個 14,936	3,008,538	
普通財産		6,185		0		0		6,185	
土 地	m ² 37.65	6,185	m ² 0	0	m ² 0	0	m ² 37.65	6,185	
工作物	個 0	0	個 0	0	個 0	0	個 0	0	
特許権等	件 4	-	件 0	-	件 0	-	件 4	-	
公有財産に 準ずるもの		3,956		0		0		3,956	
電話加入権	件 74	3,956	件 0	0	件 0	0	件 74	3,956	

出 資

(地域交通課)

出 資 先 (代 表 者 名)	所 在 地	資本金又は 基本財産 (A)	県 出	
			5年度末 現在額	6年度 増減額
天竜浜名湖鉄道株式会社 (松井 宜正)	浜松市天竜区二俣 町阿蔵114-2	円 100,000,000 6,300株	円 39,700,000 2,500株	円 0 0株
公益財団法人交通エコロジ ー・モビリティ財団 (岩村 敬)	東京都文京区後楽1 丁目4番14号後楽森 ビル10階	13,000,000,000	5,000,000	0

(景観まちづくり課)

出 資 先 (代 表 者 名)	所 在 地	資本金又は 基本財産 (A)	県 出	
			5年度末 現在額	6年度 増減額
公益財団法人区画整理促 進機構 (小前 繁)	東京都千代田区二 番町12-12 B.D.A. 二番町ビル 2階	円 350,000,000	円 10,000,000	円 0

(生活排水課)

出 資 先 (代 表 者 名)	所 在 地	資本金又は 基本財産 (A)	県 出	
			5年度末 現在額	6年度 増減額
地方共同法人日本下水道 事業団 (黒田 憲司)	東京都文京区湯島 2丁目31番27号	円 1,275,100,000	円 27,124,000	円 0

金 調

(令和6年度)

資 金 等			決 算 期	年間配当率	出 資 目 的
6年度末 現在額(B)	出資の 初年度	出資率 (B)/(A)			
円 39,700,000 2,500株	年度 昭和61	% 39.7	月 3	% —	天竜浜名湖線（旧国鉄二俣線）の存続を図る。
5,000,000	平成9	0.04	3	—	公共交通施設における高齢者及び障害者等の利用の円滑化に資する施設整備を促進する。

(令和6年度)

資 金 等			決 算 期	年間配当率	出 資 目 的
6年度末 現在額(B)	出資の 初年度	出資率 (B)/(A)			
円 10,000,000	年度 平成3	% 2.9	月 3	% —	土地区画整理に関する調査研究や、都道府県市町村・組合等の技術的支援を行い、土地区画整理事業の促進を図ることを目的として設立された団体であるため。

(令和6年度)

資 金 等			決 算 期	年間配当率	出 資 目 的
6年度末 現在額(B)	出資の 初年度	出資率 (B)/(A)			
円 27,124,000	年度 昭和47	% 2.1	月 3	% —	地方公共団体の要請に基づき、下水道施設の建設工事等の受託、技術援助を行うことで、下水道の整備促進を目的として設立された団体であるため。

債 権（貸付金等）の管理状況調

(令和6年度)

区 分	前年度末 現在額		期 間 中				当年度末 現在額 (調書調整日現在)	
			増		減			
	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円
保留床取得資金貸付金	1	4,830,000			1	1,932,000	1	2,898,000
計	1	4,830,000	0	0	1	1,932,000	1	2,898,000

借 地 借

(公園緑地課)

整理 番号	区分	種 別	所 在 地	地 目		数量又は面積
				台 帳	現 況	
1	土地	敷 地	静岡市駿河区池田 字横ママ 2325-3 外 6筆	宅 地 雑 種 地	宅 地 雑 種 地	m ² 10,988.04
2	土地	敷 地	浜松市中央区中田島 字当新田 1154-1 外 229筆	田 外	雑 種 地	121,586.09
3	土地	敷 地	沼津市足高尾上193-4 外 212筆	山林 外	雑 種 地	184,123.00
4	土地	敷 地	富士市桑崎字西ノ窪 998-1 外 91筆	山 林	山林 外	1,965,307.76
5	土地	敷 地	掛川市平野字谷田 335-2 外 98筆	山林 外	雑 種 地	22,606.18
6	土地	敷 地	浜松市西区村楡町 5257-8 外 60筆	公衆用道路	公 園	9,477.00
合 計 (6件)						2,314,088.07

家 等 調

(令和7年3月31日現在)

借 料		契 約 期 間	所 有 者 又 は 契 約 者 氏 名	用 途
単 価	年 額			
円 —	円 無 償	R6. 6. 16 ～ R11. 6. 15	財 務 省 東 海 財 務 局 静 岡 財 務 事 務 所	静 岡 県 草 薙 総 合 運 動 場
—	無 償	R2. 4. 1 ～ R12. 3. 31	浜 松 市	遠 州 灘 海 浜 公 園
—	無 償	H31. 4. 1 ～ R11. 3. 31	沼 津 市	愛 鷹 広 域 公 園
—	無 償	R5. 4. 1 ～ R15. 3. 31	富 士 市	静 岡 県 富 士 山 こ ど も の 国
—	無 償	R3. 5. 10 ～ R8. 5. 9	財 務 省 東 海 財 務 局 静 岡 財 務 事 務 所	小 笠 山 総 合 運 動 公 園
—	無 償	R6. 4. 1 ～ R9. 3. 31	浜 松 市	浜 名 湖 ガーデンパーク

行 政 財 産 貸 付 ・

(公園緑地課)

整理 番号	区 分	種 別	所 在 地	地 目		数量又は面積
				台 帳	現 況	
1	土 地	敷 地	袋井市愛野2294-1外	山 林	雑種地	1,218.45㎡
2	土 地	敷 地	袋井市愛野2294-152 地内	宅 地	宅 地	390.00㎡
3	土 地	敷 地	掛川市下俣字寺ヶ谷 1番73外	畑	畑	2,032.76㎡
4	土 地	敷 地	静岡市駿河区国吉田 4丁目175外 地内	宅 地	宅 地	電話柱 1本 支柱 1本
5	土 地	敷 地	静岡市駿河区国吉田 4丁目175 地内	宅 地	宅 地	電 柱 1本
6	土 地	敷 地	静岡市駿河区聖一色字 カイク 562 番外	公衆用道路	公衆用道路	302.00㎡
7	土 地	敷 地	静岡市駿河区聖一色字 下横ママ 663 番	用悪水路	公衆用道路	112.00㎡
合 計 (7件)			/	/	/	/

使 用 許 可 調

(令和7年3月31日現在)

貸付料又は使用料		貸 付 又 は 使用許可期間	貸付又は使用許可を 受けた者の氏名	貸付・使用許可 目 的
単 価	年 額			
円 180 /1.7㎡	円 129,420	R7. 4. 1 ～ R10. 3. 31	中部電力パワーグリッド株式会社 執行役員、用地部長	使用許可 電気事業
1,500 /1.7㎡	345,000	R7. 4. 1 ～ R10. 3. 31	KDDI株式会社 建設管理部長	使用許可 携帯電話基地局
	免除	R4. 4. 1 ～ R9. 3. 31	掛川市長	使用許可 市町村
1,500	3,000	R6. 4. 1 ～ R9. 3. 31	西日本電信電話株式会社 静岡支店長	使用許可 電気通信事業
1,500	1,500	R6. 4. 1 ～ R9. 3. 31	中部電力パワーグリッド株式会社 静岡支社 配電建設グループ長	使用許可 電気事業
	免除	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	静岡市長	使用許可 市町村
	免除	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	静岡市長	使用許可 市町村
	478,920			

備品・図書調

(令和6年度)

区 分	令和6年 3月31日 現在	増		減		令和7年 3月31日 現在
		数量	購入価格(円)	数量	売却価格(円)	
01-01 机類	108	(0) 0		(0) 0		108
01-02 台類	14	(0) 0		(0) 0		14
01-03 いす類	300	(0) 4	527,560	(0) 0		304
01-04 収納保管庫類	116	(0) 0		(0) 0		116
01-05 印刷機器類	3	(0) 0		(0) 1		2
01-07 書類整理器具類	2	(0) 1	379,500	(0) 1		2
01-08 計算器具類	4	(0) 0		(0) 0		4
01-10 印判類	12	(0) 0		(0) 0		12
01-11 照明器具類	10	(0) 0		(0) 0		10
01-12 寝具類	10	(0) 0		(0) 0		10
01-13 厨房器具類	63	(0) 2		(0) 3		62
01-14 冷暖房器具類	12	(0) 0		(0) 0		12
01-15 電話器類	33	(0) 0		(0) 0		33
01-17 洗濯機	2	(0) 0		(0) 0		2
01-18 パーテーション	10	(0) 0		(0) 0		10
01-19 掲示板・黒板	2	(0) 0		(0) 0		2
01-99 その他の庁用器具類	258	(0) 41	67,023,000	(0) 0		299
02-01 情報処理機器類	47	(0) 0		(0) 1		46
02-02 情報伝達機器類	37	(0) 0		(0) 1		36
03-01 撮影機器類	4	(0) 0		(0) 0		4
03-03 視覚用再生等機器類	4	(0) 2	509,718	(0) 0		6
04-01 診療・診断用機器類	6	(0) 10		(0) 0		16
04-99 その他の医療衛生機器類	5	(0) 0		(0) 0		5

区 分	令和6年 3月31日 現在	増		減		令和7年 3月31日 現在
		数量	購入価格(円)	数量	売却価格(円)	
05-06 環境科学機器類	1	(0) 0		(0) 0		1
05-09 天体気象観測機器類	1	(0) 0		(0) 0		1
05-99 その他の試験計測機器類	2	(0) 0		(0) 0		2
06-01 建設鉱山用機器類	4	(0) 0		(0) 0		4
06-02 金属加工用機器類	1	(0) 0		(0) 0		1
06-04 電気電子機器類	24	(0) 2	891,000	(0) 1		25
06-06 炉・ボイラー加熱装置類	2	(0) 0		(0) 0		2
06-09 木工用機器類	1	(0) 0		(0) 0		1
06-99 その他の諸機器類	13	(0) 0		(0) 0		13
07-01 農産用機器類	66	(0) 1	987,800	(0) 0		67
07-02 林産用機器類	2	(0) 0		(0) 0		2
08-01 車両類	54	(2) 3	1,515,800	(3) 4		53
08-02 船舶類	19	(0) 0		(0) 0		19
08-99 その他の船車類	13	(0) 0		(0) 1		12
09-01 標本美術品	4	(0) 0		(0) 0		4
10-07 音楽用器具類	1	(0) 0		(0) 0		1
10-12 体育保健用器具類	1,102	(0) 126	7,922,200	(13) 47		1,181
12-01 雑機器	17	(0) 0		(0) 0		17
50-01 図書	19	(0) 0		(0) 0		19
計	2,408	(2) 192	79,756,578	(16) 60	0	2,540

管理換え、分類換え及び区分換えについては「増減数量」欄の()欄に再掲する。

主要備品調

(令和7年3月31日現在)

整理 番号	区 分		品名・規格	利用状況	購入 年月	購入金額	摘 要
	大・中	小					
1	09 - 01	03美術工芸品	モニュメント「和合の泉」 コルテン鋼鉄製	常時設置	H14. 5	61, 600, 000	静岡県サッカー協会グループ貸与 (エコバスタジアム)
2	06 - 04	99その他電気電子機器	その他の電気電子機器 電光得点表示機器	必要付帯設備で利用者の 要望により随時利用	H14. 1	56, 826, 000	〃
3	10 - 12	10 サッカー用器具	スタジアム用人工芝生 芝生ベース素材	〃	H18. 3	37, 138, 500	〃
4	01 - 99	99その他の庁用器具	その他の庁用器具 小型LED式得点表示	〃	H14. 3	35, 700, 000	〃 (エコパアリーナ)
5	01 - 99	99その他の庁用器具	ゆか体操競技マットスプリ ング式別添仕様書のと おり	〃	R6. 8	16, 797, 000	東京ドーム・東急・静鉄共同事業体貸与 (草薙)
6	01 - 99	99その他の庁用器具	その他の庁用器具 仮設ステージ式	〃	H14. 3	28, 801, 500	静岡県サッカー協会グループ貸与 (エコパアリーナ)
7	08 - 01	13特殊自動車	園内交通車両(列車型自 動車) パノラマトレーラーカー	冬季以外毎日利用	H11. 3	28, 612, 500	小泉アフリカライオンサファリ貸与 (こどもの国)
8	08 - 01	13特殊自動車	園内交通車両(列車型自 動車) パノラマトレーラーカー	〃	H11. 3	28, 612, 500	〃
9	08 - 01	13特殊自動車	圧雪車(ゲレンデ整備 用) GF-LMC	必要付帯設備で雪の丘 整備のため冬季に利用	H20. 11	25, 725, 000	〃
10	10 - 12	02トレーニング用器具	トレーニング用具	必要付帯設備で利用者の 要望により随時利用	H14. 2	22, 890, 000	静岡県サッカー協会グループ貸与 (エコパアリーナ)
11	01 - 99	99その他の庁用器具	その他の庁用器具 仕様 書のとおり	〃	R7. 2	10, 340, 000	東京ドーム・東急・静鉄共同事業体貸与 (草薙)
12	10 - 12	08 陸上競技用器具	RGBフィニッシュレ コーダー ハイグレード モデル 2カメラ使用	〃	H19. 2	15, 618, 750	あしたかスポーツ&ネイ チャーパートナーズ貸与 (愛鷹)
13	03 - 03	99その他の視覚用再生用機器	その他の視覚用再生用機 器 メインアリーナ映像 送出機器	〃	H14. 1	11, 865, 000	静岡県サッカー協会グループ貸与 (エコパアリーナ)
14	10 - 12	08 陸上競技用器具	フィールド記録表示盤	〃	R3. 2	11, 770, 000	〃 (エコバスタジアム)
15	10 - 12	08 陸上競技用器具	フィールド記録表示盤	〃	R3. 2	11, 770, 000	〃
16	10 - 12	08 陸上競技用器具	フィールド記録表示盤	〃	R3. 2	11, 770, 000	〃
17	10 - 12	08 陸上競技用器具	写真判定装置	〃	H28. 2	10, 702, 800	〃
18	10 - 12	08 陸上競技用器具	フィールド成績標示器	〃	H28. 3	9, 082, 800	あしたかスポーツ&ネイ チャーパートナーズ貸与 (愛鷹)
19	10 - 12	08 陸上競技用器具	フィールド成績標示器	〃	H27. 3	8, 712, 000	東京ドーム・東急・静鉄共同事業体貸与 (草薙)
20	10 - 12	08 陸上競技用器具	フィールド成績標示器	〃	H27. 2	8, 712, 000	〃

土 木 工 事

事業名及び種別		箇所数	事業費	左	
				工事費	測量及び試験費
(街路整備課)					
国庫補助事業	都市計画街路事業費	(5)	円 (1,709,100,000)	円 (1,147,460,625)	円 (32,447,014)
		5	2,692,815,891	1,720,156,773	34,457,014
	社会資本整備総合交付金事業費(街路)	(8)	(581,900,000)	(66,538,000)	(80,000,000)
		9	1,047,103,000	113,945,000	115,253,762
	小 計	(13)	(2,291,000,000)	(1,213,998,625)	(112,447,014)
		14	3,739,918,891	1,834,101,773	149,710,776
県単独事業	都市高速鉄道高架事業費(単独)	(1)	(84,800,000)	(62,362,324)	(20,201,000)
		1	337,557,037	292,662,000	29,424,000
	県単独街路整備事業費	(20)	(663,410,000)	(196,077,458)	(166,080,629)
		23	1,290,930,000	453,032,706	315,407,404
小 計	(21)	(748,210,000)	(258,439,782)	(186,281,629)	
	24	1,628,487,037	745,694,706	344,831,404	
街路整備課 計	(34)	(3,039,210,000)	(1,472,438,407)	(298,728,643)	
	38	5,368,405,928	2,579,796,479	494,542,180	
(景観まちづくり課)					
単 独	県単独街路整備事業費(景観)	—	—	—	—
		2	4,000,000	3,720,000	0
景観まちづくり課 計		—	—	—	—
		2	4,000,000	3,720,000	0
(公園緑地課)					
国庫補助事業	都市公園維持補修費(整備)	(0)	(0)	(0)	(0)
		3	133,500,000	133,500,000	0
	小 計	(0)	(0)	(0)	(0)
		3	133,500,000	133,500,000	0
県単独事業	都市公園維持補修費(修繕)	(0)	(0)	(0)	(0)
		3	24,700,000	17,845,000	6,855,000
	都市公園維持補修費(整備)	(0)	(0)	(0)	(0)
		3	277,900,000	255,900,000	0
	公園施設中期維持保全計画事業費	(2)	(11,740,000)	(11,740,000)	(0)
	3	98,255,000	93,359,000	4,896,000	
	公園・緑化推進事業費(県営都市公園等修繕)	(5)	(62,511,000)	(62,511,000)	(0)
		8	261,275,000	145,217,400	42,740,470
小 計	(7)	(74,251,000)	(74,251,000)	(0)	
	17	662,130,000	512,321,400	54,491,470	
公園緑地課 計	(7)	(74,251,000)	(74,251,000)	(0)	
	20	795,630,000	645,821,400	54,491,470	
都市局 総計		(41)	(3,113,461,000)	(1,546,689,407)	(298,728,643)
		60	6,168,035,928	3,229,337,879	549,033,650

前年度からの繰越工事については繰越分として()内に内書き

執 行 状 況 調

(令和6年度)

の 内 訳				摘 要
用 地 費	補 償 費	そ の 他	事 務 費 又 は 工 事 雑 費	
円	円	円	円	
(50,874,946)	(477,883,783)	(0)	(433,632)	
67,619,412	671,901,631	0	198,681,061	
(119,174,789)	(315,759,070)	(0)	(428,141)	
90,297,700	538,836,946	135,591,000	53,178,592	
(170,049,735)	(793,642,853)	(0)	(861,773)	
157,917,112	1,210,738,577	135,591,000	251,859,653	
(0)	(2,175,860)	(0)	(60,816)	
0	2,485,860	4,255,000	8,730,177	
(34,524,183)	(265,711,713)	(0)	(1,016,017)	
48,605,967	378,959,979	8,694,000	86,229,944	
(34,524,183)	(267,887,573)	(0)	(1,076,833)	
48,605,967	381,445,839	12,949,000	94,960,121	
(204,573,918)	(1,061,530,426)	(0)	(1,938,606)	
206,523,079	1,592,184,416	148,540,000	346,819,774	
—	—	—	—	
0	0	0	280,000	
—	—	—	—	
0	0	0	280,000	
(0)	(0)	(0)	(0)	
0	0	0	0	
(0)	(0)	(0)	(0)	
0	0	0	0	
(0)	(0)	(0)	(0)	
0	0	22,000,000	0	
(0)	(0)	(0)	(0)	
0	0	0	0	
(0)	(0)	(0)	(0)	
0	0	73,317,130	0	
(0)	(0)	(0)	(0)	
0	0	95,317,130	0	
(0)	(0)	(0)	(0)	
0	0	95,317,130	0	
(204,573,918)	(1,061,530,426)	(0)	(1,938,606)	
206,523,079	1,592,184,416	243,857,130	347,099,774	

入札状況調

種 別	R 4 年度		R 5 年度		R 6 年度 (R 7 年 3 月 31 日 現在)	
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)
1 業務委託契約 (工事関係)						
全 体 (合計)	4	55,759,000	3	26,961,000	1	11,955,900
一般競争入札	3	48,664,000	0	0	0	0
うち 総合評価方式	1	30,349,000	0	0	0	0
指名競争入札	1	7,095,000	2	4,708,000	0	0
随意契約 (小計)	0	0	0	0	0	0
(内訳)						
1号 (少額)	0	0	0	0	0	0
2号 (不適)	0	0	1	22,253,000	1	11,955,900
5号 (緊急)	0	0	0	0	0	0
6号 (不利)	0	0	0	0	0	0
7号 (有利)	0	0	0	0	0	0
8号 (不調)	0	0	0	0	0	0
上記以外	0	0	0	0	0	0
プロポーザル方式 (再掲)	0	0	0	0	0	0
2 工事請負契約						
全 体 (合計)	7	35,599,300	5	39,516,400	4	43,006,959
制限付き一般競争入札	0	0	1	31,350,000	3	37,286,959
うち 総合評価方式 (小計)	0	0	0	0	0	0
(内訳)						
標準型 (高度含む)	0	0	0	0	0	0
簡易型 I	0	0	0	0	0	0
簡易型 II	0	0	0	0	0	0
簡易型 III	0	0	0	0	0	0
指名競争入札	7	35,599,300	1	4,730,000	1	5,720,000
随意契約 (小計)	0	0	3	3,436,400	0	0
(内訳)						
1号 (少額)	0	0	3	3,436,400	0	0
2号 (不適)	0	0	0	0	0	0
5号 (緊急)	0	0	0	0	0	0
6号 (不利)	0	0	0	0	0	0
7号 (有利)	0	0	0	0	0	0
8号 (不調)	0	0	0	0	0	0
上記以外	0	0	0	0	0	0

- (注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関において調製すること。
 2 当該年度を含む過去3か年を記入すること。
 3 金額欄には、当初契約額を記入すること。
 4 年度開始前執行分は予算の属する年度に記入すること。

屋外広告業の管理状況調

(令和7年3月31日現在)

区分 年度	登録件数	立入検査件数	指導件数	処分件数	告発件数
令和4年度	1,304	250	0	0	0
令和5年度	1,322	246	1	0	0
令和6年度	1,340	285	1	0	0

都市公園の利用状況

1 指定管理者制度導入の状況

公園名	期間	指定管理料(千円) ※		利用料金制
		協定当初	R 5 変更	
静岡県草薙総合運動場	令和3年4月1日から 令和8年3月31日まで	1,606,515	1,661,139	採用
遠州灘海浜公園(中田島北地区)	令和3年4月1日から 令和8年3月31日まで	421,500	433,406	採用
愛鷹広域公園	令和3年4月1日から 令和8年3月31日まで	570,000	577,736	採用
静岡県富士山こどもの国	令和2年4月1日から 令和7年3月31日まで	1,600,000	1,611,472	採用
小笠山総合運動公園	令和3年4月1日から 令和8年3月31日まで	2,998,500	3,097,868	採用
吉田公園	令和3年4月1日から 令和8年3月31日まで	292,500	296,506	採用
浜名湖ガーデンパーク	令和2年4月1日から 令和7年3月31日まで	1,587,500	1,608,863	採用

※指定管理協定(5年間)の指定管理料。R 5 変更はR 6 分・R 7 分の光熱費・維持管理費・人件費のベースアップ後の金額。
感染症対策や光熱費高騰の影響による年度対応の特記協定分は含まない。

2 施設の利用状況

(1) 静岡県草薙総合運動場

(単位:日・人・円)

区 分		R 4 年度		R 5 年度		R 6 年度	
		実績	対前年比	実績	対前年比	実績	対前年比
硬 野 球 式 場	利用日数	225	(109.8%) 20	271	(120.4%) 46	228	(84.1%) △ 43
	利用人員	41,199	(120.8%) 7,096	45,510	(110.5%) 4,311	45,060	(99.0%) △ 450
	観客等	101,297	(129.1%) 22,837	100,110	(98.8%) △ 1,187	88,381	(88.3%) △ 11,729
軟 野 球 式 場	利用日数	237	(106.3%) 14	254	(107.2%) 17	224	(88.2%) △ 30
	利用人員	9,996	(106.3%) 590	11,494	(115.0%) 1,498	10,288	(89.5%) △ 1,206
	観客等	1,647	(80.0%) △ 413	2,151	(130.6%) 504	1,158	(53.8%) △ 993
陸 競 技 上 場	利用日数	350	(103.9%) 13	348	(99.4%) △ 2	267	(76.7%) △ 81
	利用人員	88,238	(106.0%) 5,004	96,217	(109.0%) 7,979	60,525	(62.9%) △ 35,692
	観客等	52,385	(277.3%) 33,491	64,526	(123.2%) 12,141	42,466	(65.8%) △ 22,060
補 競 技 助 場	利用日数	257	(113.7%) 31	257	(100.0%) 0	99	(38.5%) △ 158
	利用人員	19,625	(101.9%) 364	17,221	(87.8%) △ 2,404	10,106	(58.7%) △ 7,115
	観客等	4,860	(16200.0%) 4,830	160	(3.3%) △ 4,700	100	(62.5%) △ 60
球 技 場	利用日数	90	(80.4%) △ 22	85	(94.4%) △ 5	87	(102.4%) 2
	利用人員	7,731	(162.0%) 2,958	6,910	(89.4%) △ 821	9,052	(131.0%) 2,142
	観客等	4,879	(251.1%) 2,936	7,317	(150.0%) 2,438	15,348	(209.8%) 8,031
庭 球 場	利用日数	357	(100.8%) 3	357	(100.0%) 0	357	(100.0%) 0
	利用人員	75,896	(102.4%) 1,787	75,115	(99.0%) △ 781	78,948	(105.1%) 3,833
	観客等	16,458	(179.1%) 7,267	19,860	(120.7%) 3,402	19,591	(98.6%) △ 269
体 育 館 (メインフロア)	利用日数	346	(98.9%) △ 4	352	(101.7%) 6	355	(100.9%) 3
	利用人員	81,812	(116.5%) 11,566	85,266	(104.2%) 3,454	81,181	(95.2%) △ 4,085
	観客等	35,334	(248.8%) 21,130	46,387	(131.3%) 11,053	59,037	(127.3%) 12,650
体 育 館 (サブフロア)	利用日数	349	(99.7%) △ 1	394	(112.9%) 45	356	(90.4%) △ 38
	利用人員	11,556	(89.4%) △ 1,369	10,193	(88.2%) △ 1,363	10,385	(101.9%) 192
	観客等	0	(-)	0	(-)	58	(#DIV/0!) 58
水 泳 場	利用日数	324	(94.5%) △ 19	282	(87.0%) △ 42	350	(124.1%) 68
	利用人員	66,655	(88.0%) △ 9,107	55,897	(83.9%) △ 10,758	63,294	(113.2%) 7,397
	観客等	22,300	(157.0%) 8,100	20,900	(93.7%) △ 1,400	31,500	(150.7%) 10,600

区 分		R4年度		R5年度		R6年度	
		実 績	対前年比	実 績	対前年比	実 績	対前年比
トレーニング ー	利用日数	348	(102.4%) 8	315	(90.5%) △ 33	350	(111.1%) 35
	利用人員	45,409	(104.8%) 2,098	43,209	(95.2%) △ 2,200	50,996	(118.0%) 7,787
	観客等	0	(—)	0	(—)	(—)	(—)
屋 内 運 動 場	利用日数	357	(99.4%) △ 2	357	(100.0%) 0	360	(100.8%) 3
	利用人員	34,656	(106.2%) 2,037	36,420	(105.1%) 1,764	37,819	(103.8%) 1,399
	観客等	1,100	(140.5%) 317	1,200	(109.1%) 100	1,776	(148.0%) 576
園 地 等	利用日数	365	(100.0%) 0	365	(100.0%) 0	366	(100.3%) 1
	利用人員	147,127	(100.2%) 326	147,554	(100.3%) 427	138,894	(94.1%) △ 8,660
計	利用人員 (観客等含む)	870,160	(116.6%) 123,845	893,617	(102.7%) 23,457	855,963	(95.8%) △ 37,654
	利用人員	629,900	(171.9%) 23,350	631,006	(109.3%) 1,106	596,548	(98.8%) △ 34,458
	観客等	240,260	(103.9%) 100,495	262,611	(109.3%) 22,351	259,415	(98.8%) △ 3,196
利用料金等		120,210,540	(103.9%) 4,540,800	121,145,455	(100.8%) 934,915	133,934,718	(110.6%) 12,789,263

(2) 遠州灘海浜公園(中田島北地区)

区 分		R4年度		R5年度		R6年度	
		実 績	対前年比	実 績	対前年比	実 績	対前年比
球 技 場	利用日数	175	(100.0%) 0	175	(100.0%) 0	164	(93.7%) △ 11
	利用人員	15,394	(154.0%) 5,400	18,257	(118.6%) 2,863	16,915	(92.6%) △ 1,342
	観客等	16,421	(340.0%) 11,591	28,760	(175.1%) 12,339	21,000	(73.0%) △ 7,760
園 地 等	利用日数	365	(100.0%) 0	365	(100.0%) 0	366	(100.3%) 1
	利用人員	35,136	(94.6%) △ 1,992	36,186	(103.0%) 1,050	34,664	(95.8%) △ 1,522
	観客等	44,800	(—) 44,800	51,740	(115.5%) 6,940	53,285	(103.0%) 1,545
計	利用人員 (観客等含む)	111,751	(215.1%) 59,799	134,943	(120.8%) 23,192	125,864	(93.3%) △ 9,079
	利用人員	50,530	(—) 3,408	54,443	(—) 3,913	51,579	(—) △ 2,864
	観客等	61,221	(—) 56,391	80,500	(—) 19,279	74,285	(—) △ 6,215
利用料金等		2,791,510	(138.4%) 774,030	2,684,240	(96.2%) △ 107,270	2,437,770	(90.8%) △ 246,470

(3) 愛鷹広域公園

区 分		R4年度		R5年度		R6年度	
		実 績	対前年比	実 績	対前年比	実 績	対前年比
野 球 場	利用日数	231	(98.3%) △ 4	245	(106.1%) 14	249	(101.6%) 4
	利用人員	17,411	(117.8%) 2,629	17,488	(100.4%) 77	16,678	(95.4%) △ 810
	観客等	28,657	(219.2%) 15,583	42,514	(148.4%) 13,857	39,009	(91.8%) △ 3,505
多 目 的 競 技 場	利用日数	361	(100.0%) 0	361	(100.0%) 0	360	(99.7%) △ 1
	利用人員	69,514	(105.2%) 3,430	74,645	(107.4%) 5,131	77,223	(103.5%) 2,578
	観客等	60,569	(177.6%) 26,457	79,606	(131.4%) 19,037	104,279	(131.0%) 24,673
ス ポ ー ツ 広 場	利用日数	223	(111.5%) 23	242	(108.5%) 19	246	(101.7%) 4
	利用人員	16,110	(101.7%) 274	18,017	(111.8%) 1,907	15,409	(85.5%) △ 2,608
	観客等	9,920	(152.3%) 3,407	14,261	(143.8%) 4,341	11,466	(80.4%) △ 2,795
園 地 等	利用日数	365	(100.0%) 0	365	(100.0%) 0	366	(100.3%) 1
	利用人員	50,046	(105.4%) 2,571	75,367	(150.6%) 25,321	86,413	(114.7%) 11,046
計	利用人員 (観客等含む)	252,227	(127.5%) 54,351	321,898	(127.6%) 69,671	350,477	(108.9%) 28,579
利用料金等		27,085,188	(124.2%) 5,274,593	33,533,465	(123.8%) 6,448,277	33,681,545	(100.4%) 148,080

(4) 静岡県富士山こどもの国

区 分		R 4 年度		R 5 年度		R 6 年度	
		実績	対前年比	実績	対前年比	実績	対前年比
有 料 公 園	利用日数	345	(131.7%) 83	345	(100.0%) 0	344	(99.7%) △ 1
	利用人員	197,980	(151.7%) 67,475	199,008	(100.5%) 1,028	214,310	(107.7%) 15,302
パ オ	R 3 より 利用件数	277	(174.2%) 118	1,230	(444.0%) 953	1,226	(99.7%) △ 4
	利用人員	5,679	(141.9%) 1,677	5,878	(103.5%) 199	5,832	(99.2%) △ 46
草 原 の 国 オートキャンプ場	R 3 より 利用件数	143	(108.3%) 11	1,146	(801.4%) 1,003	1,017	(88.7%) △ 129
	利用人員	4,686	(148.6%) 1,532	4,120	(87.9%) △ 566	3,543	(86.0%) △ 577
草 原 の 国 キャンプ場	R 3 より 利用件数	117	(102.6%) 3	662	(565.8%) 545	529	(79.9%) △ 133
	利用人員	1,967	(135.6%) 516	1,981	(100.7%) 14	1,580	(79.8%) △ 401
動 物 広 場 (引 き 馬)	R 3 より 利用件数	252	(117.8%) 38	13,955	(5537.7%) 13,703	14,342	(102.8%) 387
	利用人員	15,305	(129.1%) 3,453	13,955	(91.2%) △ 1,350	14,342	(102.8%) 387
動 物 広 場 (体 験 乗 馬 教 室)	R 3 より 利用件数	95	(111.8%) 10	220	(231.6%) 125	295	(134.1%) 75
	利用人員	293	(115.4%) 39	220	(75.1%) △ 73	295	(134.1%) 75
計	利用人員	225,910	(149.4%) 74,692	225,162	(99.7%) △ 748	239,902	(106.5%) 14,740
利用料金等		61,100,410	(142.5%) 18,220,876	57,958,670	(94.9%) △ 3,141,740	53,759,260	(92.8%) △ 4,199,410

(5) 吉田公園

区 分		R 4 年度		R 5 年度		R 6 年度	
		実績	対前年比	実績	対前年比	実績	対前年比
ヒーリングコア 研 修 室	利用日数	167	(100.0%) 0	164	(98.2%) △ 3	152	(92.7%) △ 12
	利用人員	3,098	(121.3%) 543	2,869	(92.6%) △ 229	2,144	(74.7%) △ 725
園 地 等	利用日数	365	(100.0%) 0	365	(100.0%) 0	366	(100.3%) 1
	利用人員	123,069	(92.6%) △ 9,884	159,257	(129.4%) 36,188	156,536	(98.3%) △ 2,721
計	利用人員	126,167	(93.1%) △ 9,341	162,126	(128.5%) 35,959	158,680	(97.9%) △ 3,446
利用料金等		3,352,640	(789.4%) 2,927,940	1,110,090	(33.1%) △ 2,242,550	4,060,890	(365.8%) 2,950,800

(6) 小笠山総合運動公園

区 分		R4年度		R5年度		R6年度	
		実 績	対前年比	実 績	対前年比	実 績	対前年比
静 岡 スタジアム	利用日数	163	(98.8%) △ 2	161	(98.8%) △ 2	150	(93.2%) △ 11
	利用人員	78,078	(121.3%) 13,732	83,637	(107.1%) 5,559	94,574	(113.1%) 10,937
	観客等	128,263	(117.3%) 18,886	203,943	(159.0%) 75,680	181,552	(89.0%) △ 22,391
補 助 技 場	利用日数	200	(84.4%) △ 37	228	(114.0%) 28	207	(90.8%) △ 21
	利用人員	32,238	(157.0%) 11,698	35,003	(108.6%) 2,765	39,097	(111.7%) 4,094
	観客等	6,882	(590.2%) 5,716	5,710	(83.0%) △ 1,172	8,137	(142.5%) 2,427
投 球 て 習 場	利用日数	183	(90.1%) △ 20	177	(96.7%) △ 6	179	(101.1%) 2
	利用人員	5,137	(157.8%) 1,882	6,099	(118.7%) 962	7,033	(115.3%) 934
	観客等	535	(1528.6%) 500	1,359	(254.0%) 824	2,932	(215.7%) 1,573
多 目 的 運 動 広 場	利用日数	56	(119.1%) 9	76	(135.7%) 20	65	(85.5%) △ 11
	利用人員	5,456	(131.4%) 1,304	4,914	(90.1%) △ 542	4,238	(86.2%) △ 676
	観客等	1,030	(124.8%) 205	1,540	(149.5%) 510	1,390	(90.3%) △ 150
静 岡 ア リ ー ナ	利用日数	224	(520.9%) 181	195	(87.1%) △ 29	255	(130.8%) 60
	利用人員	52,060	(415.7%) 39,536	47,655	(91.5%) △ 4,405	73,231	(153.7%) 25,576
	観客等	375,925	(353.6%) 269,599	315,956	(84.0%) △ 59,969	397,199	(125.7%) 81,243
ト レ ー ニ ン グ ル ー ム	利用日数	313	(92.6%) △ 25	323	(103.2%) 10	308	(95.4%) △ 15
	利用人員	34,262	(103.4%) 1,137	38,668	(112.9%) 4,406	37,497	(97.0%) △ 1,171
	観客等	0	(-) -	0	(-) -	0	(-) -
人 工 グ ラ ウ ン ド	利用日数	300	(108.3%) 23	317	(105.7%) 17	306	(96.5%) △ 11
	利用人員	23,659	(121.4%) 4,165	25,983	(109.8%) 2,324	25,625	(98.6%) △ 358
	観客等	6,400	(127.4%) 1,377	8,607	(134.5%) 2,207	11,558	(134.3%) 2,951
補 助 体 育 館 (サブアリーナ)	利用日数	307	(99.0%) △ 3	310	(101.0%) 3	306	(98.7%) △ 4
	利用人員	25,160	(123.2%) 4,730	27,468	(109.2%) 2,308	40,277	(146.6%) 12,809
	観客等	4,684	(68.1%) △ 2,196	15,000	(320.2%) 10,316	47,825	(318.8%) 32,825
園 地 等	利用日数	365	(100.0%) 0	365	(100.0%) 0	366	(100.3%) 1
	利用人員	128,495	(116.7%) 18,395	182,488	(142.0%) 53,993	168,903	(92.6%) △ 13,585
計	利用人員 (観客等含む)	908,264	(175.5%) 390,666	1,004,030	(110.5%) 95,766	1,141,068	(113.6%) 137,038
	利用人員	384,545	96,579	451,915	67,370	490,475	38,560
	観客等	523,719	(228.1%) 294,087	552,115	(105.4%) 28,396	650,593	(117.8%) 98,478
利用料金等		240,188,988	(164.6%) 94,262,441	238,109,135	(99.1%) △ 2,079,853	258,824,067	(108.7%) 20,714,932

(7) 浜名湖ガーデンパーク

区 分		R4年度		R5年度		R6年度	
		実 績	対前年比	実 績	対前年比	実 績	対前年比
研 修 室 1	利用日数	17	(283.3%) 11	18	(105.9%) 1	20	(111.1%) 2
	利用人員	110	(343.8%) 78	174	(158.2%) 64	181	(104.0%) 7
	観客等	290	(290.0%) 190	320	(110.3%) 30	888	(277.5%) 568
研 修 室 2	利用日数	37	(86.0%) △ 6	33	(89.2%) △ 4	18	(54.5%) △ 15
	利用人員	509	(134.7%) 131	459	(90.2%) △ 50	221	(48.1%) △ 238
	観客等	5,650	(982.6%) 5,075	980	(17.3%) △ 4,670	1,040	(106.1%) 60
研 修 室 3	利用日数	19	(271.4%) 12	20	(105.3%) 1	28	(140.0%) 8
	利用人員	406	(261.9%) 251	287	(70.7%) △ 119	248	(86.4%) △ 39
	観客等	1,305	(296.6%) 865	940	(72.0%) △ 365	1,715	(182.4%) 775
屋 外 ス テ ー ジ	利用日数	30	(120.0%) 5	33	(110.0%) 3	27	(81.8%) △ 6
	利用人員	870	(193.3%) 420	522	(60.0%) △ 348	230	(44.1%) △ 292
	観客等	6,310	(119.8%) 1,045	6,600	(104.6%) 290	6,020	(91.2%) △ 580
展 望 塔	利用日数	354	(141.0%) 103	267	(75.4%) △ 87	326	(122.1%) 59
	利用人員	53,152	(133.8%) 13,435	40,130	(75.5%) △ 13,022	77,070	(192.1%) 36,940
	観客等	0	(-)	0	(-)	0	(-)
園 地 等	利用日数	359	(112.9%) 41	271	(75.5%) △ 88	326	(120.3%) 55
	利用人員	1,407,416	(111.4%) 144,170	1,100,313	(78.2%) △ 307,103	1,213,963	(110.3%) 113,650
計	利用人員 (観客等含む)	1,476,018	(112.6%) 165,660	1,150,725	(78.0%) △ 325,293	1,301,576	(113.1%) 150,851
利用料金等		19,511,260	(150.0%) 6,502,410	14,813,225	(75.9%) △ 4,698,035	22,361,120	(151.0%) 7,547,895